

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## パキスタン人権報告書 2020年版

### 概要

パキスタンは連邦議会共和国である。2018年、パキスタン正義運動（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）党が総選挙で国民議会（National Assembly）の大半の議席を獲得し、同党のイムラン・カーン（Imran Khan）党首が首相となった。独立した選挙監視団はパキスタンの選挙委員会（Election Commission）による投票プロセス自体の管理に技術的改善が見られたと指摘したが、複数の観測筋、市民社会団体及び政党は選挙前に行われた軍や諜報機関による介入によって不均等な選挙活動の場が生み出されたことについて懸念を提起した。一部の政党も、投票日が著しく不規則だったと主張した。

警察は国内の大半の地域において、主に国内治安の責任を負う。地元の警察は、州政府の管轄下にある。バロチスタン（Balochistan）州やカイバル・パクトゥンクワ（Khyber Pakhtunkhwa）州（旧連邦直轄部族地域（Federally Administered Tribal Areas : FATA）を含む）で活動する前線部隊（Frontier Corps）及びシンド（Sindh）州やパンジャブ（Punjab）州で活動するレンジャーズ（Rangers）といった準軍事的組織は、内務省（Ministry of Interior）の管轄下で治安サービスを提供する。前線部隊の主要な使命は、パキスタン-アフガニスタン国境の警備であり、平和時は内務省の監督下にあり、紛争時は軍の監督下に置かれる。軍は、対外安全保障に責任を負うが、旧連邦直轄部族地域の多くの地域における主要な治安機関としての任務を含め、国内治安に役割を担う。軍及び諜報機関は、公式には文民当局の監督下にあるが、実質的には有効な文民統制が欠如する状態で、独立して活動している。治安部隊の構成員は、数多くの虐待を犯した。

人権問題に関する深刻な問題としては、以下が挙げられる。「政府又はその機関による違法若しくは恣意的な殺害（超法規的な殺害を含む）」、「政府又はその機関による強制失踪」、「政府又はその機関による拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰」、「恣意的な勾留」、「過酷で生命を脅かす刑務所状況」、「政治犯」、「国外に居住する人々に行う政治的動機に基づいた報復」、「政府による恣意的又は違法なプライバシー侵害」、「自由な表現、報道及びインターネットに対する深刻な制限（ジャーナリストに対する暴力、正当化されないジャーナリストの逮捕・失踪、検閲及びサイト遮断を含む）」、「過度に制限的な非政府組織（NGOs）関連法の制定など平和的集会及び結社の自由の権利に対する政府の干渉」、「信教の自由に対する深刻な制限」、「移動の自由に対する制限」、「官僚組織内の汚職」、「女性に対する暴力に関する捜査及び説明責任の欠如」、「非国家武装集団による児童兵士の違法な徴用及び利用」、「人身売買」、「人種的及び民族的少数派の構成員を標的にした暴力若しくは暴力の脅威が関わる犯罪」、「非国家機関によるレズビアン、ゲイ、バイセクシャ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ル、トランスジェンダー又はインターセックスの人々を標的にした暴力若しくは暴力の脅威が関わる犯罪」、「成人間の合意に基づく同性愛行為を犯罪とする法律の存在又は利用」、「労働者の結社の自由に対する制限」及び「最悪な形態の児童労働の利用」。

政府の説明責任が欠如しており、虐待が罰せられることなくまかり通ることが多いため、公式、非公式を問わず、加害者の間で不処罰（刑事免責）の文化が醸成されていた。当局が人権侵害について政府職員を処罰することはほとんどなかった。

テロリストの暴力と非国家機関による人権侵害は、人権問題の重要な一因であったが、テロ活動が全体として減少している状況に相応して、その度合いはこれまでの年よりも低下している。軍、警察及び法執行機関は、過激派やテロリスト集団に対して大規模な作戦を展開し続けた。それにもかかわらず、国内外の武闘派組織その他の非国家機関による暴力、虐待及び社会的、宗教的不寛容が、無法な文化を助長させていた。南アジアのテロリズムと低強度紛争について統計を収集している公益唱導組織である紛争管理研究所（Institute for Conflict Management）が編纂したデータベース「南アジア・テロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal）」によると、テロによる合計死亡者数は、2019年が365人であったのに対し、[2020年]12月現在で499人だった。

## 第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

### a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその機関が恣意的若しくは違法な殺害を犯したという報告が多数あった。治安部隊は国内全域で、紛争に関連する超法規的な殺人を犯したと伝えられている（第1節 g.項を参照）。政府機関は、治安部隊による殺害を正当化できるかどうか、また、警察監察官からの命令を介して、あるいは、国家人権委員会を通じて、訴追を追求すべきかについて調査している。

[2020年]8月13日、バロチスタン州トゥルバット（Turbat）でパキスタンの準軍事的組織である前線部隊の兵士がカラチ大学の学生ハヤット・バロチ（Hayat Baloch）を銃殺した。学生の家族はこれが超法規的な殺害であったと断言した。バロチスタン州の複数の都市とシンド州の州都カラチで抗議活動が行われたのを受けて、地元警察は捜査を開始し、前線部隊の兵士を逮捕した。7月13日、アブサヌラ・バクシュ（Ahsanullah Bakhsh）という名の若者がバロチスタン州カラン（Kharan）警察署内で遺体となって発見された。警察は殺人事件の捜査で彼を署内に留置していた。家族は警察が彼の死に関与していると断言したが、警察は彼が自殺をしたと主張した。7月15~16日にカランのプレスクラブと副署長事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

務所の外で抗議行動が行われ、抗議参加者はバクシュの死亡を調査するよう要求した。副署長はこの事件について公平に調査することを約束した。その後、警察官 6 人が業務過失により停職処分を受けた。

[2020 年]5 月 1 日、パシュトゥーン保護運動 (Pashtun Tahafuz [Protection] Movement : PTM) の活動家アриф・ワジール (Arif Wazir) が南ワジリスタン (South Waziristan) 地区にある自宅の外で正体不明の者に銃撃され、その数時間後にイスラマバッドの病院で死亡した。パシュトゥーン族の著名な人物であり、パシュトゥーン族の権利擁護の指導者であったワジールは、3 月にアフガニスタンを訪問した際、パキスタン軍事体制に批判的な演説をした嫌疑で収監されたが、最近釈放されていた。

アフガニスタン政府職員によると、[2020 年]7 月 30 日にバロチスタン州チャマン (Chaman) 国境検問所近くでパキスタン部隊とアフガニスタン部隊との間で銃撃戦が発生し、複数の市民が死傷するという結果を招いた。パキスタンの外務省 (Ministry of Foreign Affairs) は 7 月 31 日に出した声明で、「アフガン軍が国境のパキスタン側に集まった罪のない市民に向けて、いわれのない発砲を開始した」後、パキスタン軍は自己防衛のために応戦したと述べた。この銃撃事件の後、7 月 30 日に暴力的な抗議行動が行われた際、準軍事的組織の前線部隊が、近年再開したチャマン国境検問所に入ろうとしていた抗議参加者に向けて発砲したと伝えられている。

複数の犯罪容疑者が勾留中に受けた身体的虐待によって死亡した。長期に亘る裁判の遅延や殺害に関与した者に対する懲罰及び起訴の不履行が、不処罰の文化を醸成する一因となっていた。

警察や治安部隊に対する致命的な襲撃に関する報告が多数あった。[2020 年]2 月 18 日、パキスタン北西部で活動するポリオワクチン接種チームの警備に向かう途上であった警察車両に簡易爆発物 (improvised explosive device : IED) が当たり、少なくとも警察官 1 人が死亡し、2 人が負傷した。5 月 18 日、バロチスタン州マッハ (Mach) で、正体不明の襲撃者が前線部隊の車両を標的にして IEDs を爆発させ、兵士 6 人を殺害した。

過激派やテロ集団が、爆弾、自爆攻撃、その他の暴力によって数百人を殺害したほか、数百人を負傷させた。過年度に比べれば、死傷者は減少している (第 1 節 g.項を参照)。

[2020 年]10 月 27 日、バロチスタン州の州都クエッタ (Quetta) にある神学校で爆弾が爆発し、学生 6 人を含む 8 人が死亡したほか、100 人以上が負傷した。犯行声明を出した集団はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## b. 失踪

国内のほぼ全域で、誘拐や強制的失踪が発生した。情報機関、警察及び他の治安部隊の職員の一部は、受刑者を隔離して外部との連絡を断ち、その場所の開示を拒否したと伝えられている。独立した非政府組織（nongovernmental organization : NGO）であるパキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan : HRCP）は、少なくとも 2,100 人の反体制派メンバーと権利擁護活動家が国内で失踪していると推定しているが、実際の数はさらに多い可能性がある。

[2020 年]6 月 16 日、当局はカイバル・パクトゥンクワ州の人権擁護活動家イドゥリス・カタック（Idris Khattak）が 2019 年 11 月以来、法執行機関によって隔離され、外部との連絡が断たれた状態に置かれていることを認めた。その活動が旧連邦直轄部族地域（FATA）内の人権侵害状況を監視することであったカタックは、カイバル・パクトゥンクワ州で彼の乗った車が治安職員によって停止させられた後に失踪した。[2020 年]6 月、当局は彼を勾留していることを認めた。当局は今後、「1923 年公務上の機密に関する法律（1923 Official Secrets Act）」に基づき彼を起訴する予定であった。同法は、英国時代の法律で、有罪となれば長期懲役刑か死刑を科される可能性がある。

人権団体の報告によると、複数の当局は多くのパシュトゥーン族、シンド族及びバローチ族（Baloch）の人権活動家のほか、シンド族やバローチ族の民族主義者を、理由も令状もなく失踪させ、又は逮捕した。両親に圧力をかけようとして子どもも身柄を拘束された。活動家は、500 人のシンド人が失踪しており、2020 年だけでも 60 人以上が失踪していると断言した。

[2020 年]8 月 10 日、正体不明の集団が、大学教授でシンド族人権擁護活動家のサラング・ジョーヨー（Sarang Joyo）をカラチの彼の自宅から誘拐した。ジョーヨーの妻は、制服警官と私服警官が彼の強制失踪に関与していると訴えた。ジョーヨーはこの 6 日後に現れたが、拷問の痕が見られるため入院した。2020 年を通じて、ジャーナリスト、弁護士及びその他の活動家が同様に正体不明の集団によって誘拐され、その数日後に釈放された。この中には、ジャーナリストのマティウラ・ジャン（Matiullah Jan）、ビラル・ファルーキ（Bilal Farooqi）及びアリ・イムラン（Ali Imran）、元ジャーナリストのサジド・ゴンダル（Sajid Gondal）、弁護士のムヒブ・レガハリ（Muhib Leghari）が含まれていた。市民社会は、治安部隊がこの失踪を実行したと断言した。

統一民族運動ロンドン（Muttahida Qaumi Movement London）の活動家であるアシフ・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

フセイン・シディクイ (Asif Husain Siddiqui) は、数日間行方不明になっていたが、[2020年]6月17日にカラチで射殺体となって発見された。

### c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法は拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いを禁じているが、刑法には拷問を禁じる具体的な条項がない。刑法は、力及び暴行の犯罪使用を禁じている。しかしながら、諜報機関を含む治安部隊が被勾留者を拷問し、虐待したという報告が複数なされた。

複数の人権団体は、拷問が警察、軍及び諜報機関の職員によって行われているが、このような加害者は処罰を受けることなく活動しており、政府は虐待を阻止する真剣な取組に欠けていると主張した。

[2020年]6月24日、ペシャワール (Peshawar) の警察署で男性を裸にし、虐待した警察官3人を映したビデオがソーシャル・メディア上で拡散した。[2020年]1月、シンド州の監察官カリーム・イマム (Kaleem Imam) は、テロ対策部 (Counterterrorism Department : CTD) 職員の一部が強要と不正監禁に関わっていると主張した。彼の主張によると、CTDの幹部職員の一部は関与職員を処罰せずに、むしろ、このような虐待を奨励していた。

メディアと市民社会組織は、警察に留置されている間に拷問が原因とされて死亡する個人の事案を報告した。[2020年]7月9日、シンド州サンガル (Sanghar) で、受刑者ピーラル・カスケリ (Peer al Khaskheli) の遺体が警察の留置場で発見された。家族は、警察が彼の死に関与していると断言したが、警察は故人が自殺したと主張した。

「*国連フィールド・ミッションにおける行動 (Conduct in UN Field Missions)*」オンライン・ポータルによると、国際連合アフリカ連合ダルフル派遣団 (African Union-UN Hybrid Operation in Darfur) に派遣されたパキスタンの平和維持軍兵士による性的搾取と虐待について訴えた申立書が[2020年]2月に提出された。この事案には、成人の強姦が関わっているとされている。[2020年]10月現在、パキスタン政府はこの訴えを調査中であった。

警察職員が残虐で品位を傷つける取扱いと処罰を行ったという報告が複数なされた。パキスタン人権委員会 (HRCP) の報告によると、警察は[2020年]9月24日現在で少なくとも29件の事案で「過剰行為」を犯し、14人を殺害、23人を負傷させた。複数の情報筋の報告によると、警察による虐待は実際よりも少なく報告されることが多かった。

政治問題化、汚職及び虐待を調査するための効果的なメカニズムの欠如を理由として、不処

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

罰は治安部隊内で深刻な問題であった。政府は治安部隊に対し、人権尊重の精神を高めるための訓練を、限られた範囲でしか提供しなかった。

## 刑務所及び収容施設の状況

一部の民間用刑務所と軍収容施設は、過密状態、不十分な食料や医療、及び不衛生な状況が原因で、苛酷で生命を脅かす状況だった。

**物理的状況：** 刑務所の状況は、極めて劣悪な場合が多かった。過密状態は依然として深刻な問題であった。その主な原因は刑事司法制度における構造的な問題であり、この構造的要因が高い率の裁判前勾留をもたらしていた。刑務当局によると、[2020年]8月現在、全国116の刑務所における受刑者数は82,139人であった。これらの刑務所の設計収容人数は64,099人であることから、8月現在の収容人数は収容能力を28パーセント上回っていることになる。

刑務所内での食料と医療の不足は引き続き慢性的な健康問題の原因となっていた。特に家族や友人からの差し入れで食事を補うことができない受刑者にとっては、栄養失調が依然として問題だった。多くの施設で、衛生、換気、照明及び飲用水へのアクセスが不十分だった。大半の刑務所施設は老朽化し、室温を制御する手段が全くなかった。基本的医療や救急医療のためのシステムは存在したが、官僚主義的手続のせいで利用するのに時間がかかった。障害がある受刑者は通常、十分な介護を受けられなかった。キリスト教徒及びアフマディー・イスラム教徒のコミュニティの代表者たちは、その信者が刑務所内で受刑者から虐待や暴行を受けることが多いと主張した。市民社会団体の報告によると、刑務官は冒涇法違反で告発された受刑者を刑務所内で頻繁に劣悪な状態に晒した。NGOsは、冒涇罪で告発された個人の多くが長期間、時には1年以上に亘って、独房に監禁されたままだったと報告した。政府は、冒涇罪で告発された受刑者は刑務所内の一般の受刑者から脅迫を受ける可能性が高いことを勘案し、本人の身の安全を図るためにこのような取扱いをしていると主張した。

当局は、女性受刑者を男性受刑者とは別に収容していた。それにもかかわらず、一般の人々とトランスジェンダーの人々に別々の収監場所を用意することを定める2018年トランスジェンダー（権利保護）法（Transgender Persons (Protection of Rights) Act）が可決したものの、トランスジェンダーの女性は男性と一緒に収容され、その男性から嫌がらせを受けたと複数のNGOが報告した。バロチスタン州には女性用刑務所がないが、当局は女性受刑者を男性受刑者とは別の一時収容施設（barracks）に収監した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インフラが不足しているため、刑務部は被勾留者を（有罪宣告を受けた）受刑者から分離しないことが多かった。

刑務官は、少年犯罪者を成人とは別の一時収容施設に収監した。児童権利保護協会（Society for the Protection of the Rights of the Child : SPARC）によると、児童は受刑者や刑務所職員から強姦やその他の形態の暴力を受けていた。

イスラマバード高等裁判所（Islamabad High Court）は新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行している間、脆弱な受刑者、裁判前被勾留者又は再拘禁受刑者を釈放という判決を下したが、[2020年]3月30日に最高裁判所（Supreme Court）はこの判決を覆し、被収監者の釈放を中止した。

**運営：** 被収監者ためのオンブズマン（行政監察官）は、イスラマバードに中央事務所を構え、各州に事務所を設けている。刑務所の監察官は、不定期に刑務所と収容施設を視察して状況を監視し、苦情を処理した。

法律により、刑務当局は、受刑者及び被勾留者が司法当局に無検閲で訴状を提出すること、また、非人道的状況に関する信憑性の高い申立ての調査を要請することを許可しなければならない。しかしながら、受刑者は刑務当局からの報復を避けるため、訴状の提出を控えているという報告が複数なされた。また、法律では面会の特権も規定しているが、過密状態と面会施設の不十分さが原因で、面会を受ける受刑者の権利を制限する刑務所もあった。大半の場合、当局は受刑者がその宗教伝統を守ることを許可した。

軽犯罪で収監され、裁判で審理中の段階にあるシンド州及びパンジャブ州の受刑者合計 548 人（シンド州 519 人、パンジャブ州 29 人）は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行している間、両州の高等裁判所の判決に基づき釈放された。

**独立的監視：** 刑務所を監視する責任を負う複数の国際機関は、一部の収容施設、特に治安関連の被勾留者を収容している施設へ立ち入るのが困難だったと報告した。当局は、カイバル・パクトゥンクワ州、旧 FATA 及びバロチスタン州で発生した暴動による影響を最も受けた地域内にある収容施設に国際機関が立ち入ることを許可しなかった。当局は、地方自治体、州及び国レベルで、一部の人権擁護団体やジャーナリストが年少者と女性の受刑者を収容している刑務所の状況を監視することを認めた。

**改善：** 2020 年を通じて、パンジャブ州、シンド州及びカイバル・パクトゥンクワ州の刑務管理局（prison departments）は、人権を促進し、暴力的な過激派に対抗する最新の刑務所

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

管理技術に焦点を合わせ、州独自の刑務学校の建設を引き続き進めた。

#### d. 恣意的な逮捕又は勾留

法律は恣意的な逮捕や勾留を禁じ、法廷で逮捕又は勾留の合法性について異議を申立てる権利を定めているが、当局は常にそれらの要件を遵守したわけではなかった。汚職と刑事免責が、この問題を増幅させていた。

カイバル・パクトゥンクワ州の2019年「(社会的権力支援) 行動条例 (Actions (In Aid of Civil Power) Ordinance)」は軍に対し、起訴せずに捕虜収容所で無期限に市民を勾留し、資産を占有し、作戦を展開し、また、兵士1人の証言のみを用いて、州内の被勾留者に有罪判決を下す権限を与えている。同条例の可決前及び可決後も、軍は同州内における行動に関して民事裁判所での起訴から免責された。また、同条例の規定により、軍は被勾留者の氏名を家族に公表することを義務付けられていない。したがって、家族は本人の勾留に関して民事裁判所に異議を申立てることができない。同州の高等裁判所は同条例が違憲であるという判決を下したが、最高裁判所はこの判決を保留した。2020年末現在でこの上訴事案は最高裁判所内にとどまっている。この上訴事案の結果が出るまで、軍は旧 FATA の大半の地域における収容施設の管理と法執行活動を保持している。

[2020年]7月20日、最高裁判所は、国家説明責任局 (National Accountability Bureau : NAB) が野党政治家のカワジャ・サード・ラフィーク (Khawaja Saad Rafique) とカワジャ・サルマン・ラフィーク (Khawaja Salman Rafique) を逮捕する際に公正な裁判と適正手続に対する権利を侵害したと判示した。この2人はNABによって15か月間、「合理的な理由なく」勾留されていた。

[2020年]3月12日、NABはラホール (Lahore) に拠点を置く国内最大のメディア・グループ「チャン (the Jang)」のオーナー兼編集長であるミル・シャキル・ウル・ラーマン (Mir Shakilur Rehman) を、34年前に行われた不動産取引に関する嫌疑で逮捕した。全パキスタン新聞協会 (All Pakistan Newspapers Society) は、この逮捕を非難し、政府が独立メディアを沈黙させようとする試みだと形容した。6月、「恣意的勾留に関する国連作業部会 (UN Working Group on Arbitrary Detention)」は政府に対し、犯罪とされる取引が行われた34年後になって起訴された理由を含め、ラーマンの逮捕と勾留の法的根拠に関する詳細情報を提供するよう要請した。ラーマンは11月9日に保釈された。

2019年10月、連邦捜査局 (Federal Investigation Agency) の職員は、権利擁護活動家であり、軍を声高に批判するグラライ・イスマエル (Gulalai Ismail) の父親であるムハンマ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ド・イスマエル (Muhammad Ismail) を勾留した。連邦捜査庁は勾留の理由が「フェイスブックとツイッターでの政府機関に対する憎悪発言 (ヘイトスピーチ) と偽情報の提供」であったと語った。イスマエルは 1 か月後に保釈された。ペシャワールの反テロリズム裁判所はその後 7 月 2 日に証拠不足でソーシャル・メディアと人権擁護活動家のグラライ・イスマエル及びその両親に対して提起されたテロリズム金融罪にかかる訴訟を却下したが、グラライの父親は 10 月 2 日、2 人に新たな容疑がかけられたと発表した。

## 逮捕手続及び被勾留者の取扱い

当初供述証書 (first information report : FIR) はいかなる逮捕についても法的根拠となり、「認識し得る」犯罪に関する情報を警察が受理した時点で作成が開始される。通常は第三者が FIR を作成するが、警察が自主的に FIR を提出することもできる。FIR によって、警察は容疑者を 24 時間勾留することができるが、その後、警察が重要な証拠を得るために勾留が捜査上必要であることを示せば、判事が勾留をさらに 14 日間延長するよう命じることができる。一部の当局は勾留にかかるこれらの制限を遵守しなかった。当局は被勾留者に嫌がらせをする又は被勾留者を威嚇するために、裏付けとなる証拠がないまま FIR を提出したり、十分な証拠が得られた場合であっても告訴人が賄賂を支払わない限り FIR を提出しなかったと伝えられている。令状なしで逮捕された事案や、受刑者と面会するために賄賂を支払った事案に関する報告が複数なされた。

外務省は、外国人の逮捕について大使館又は領事館に対して定期的に通知してはいなかった。政府は外国公館等に対し、逮捕者との面会要請は 20 日前までに申請することを義務付けている。多くの外国公館等が報告したところによると、逮捕された市民との面会要請に対して数週間又は数か月間に亘って回答がなく、回答があった場合でも、提案されている面会日の前日又は当日までその回答が送付されないことが多かった。外国人受刑者は、本国送還の費用を支払えないために、しばしば刑期を終えても長く刑務所内にとどまった。

保釈制度があり、機能していた。但し、人権団体は、賄賂が支払われるまで裁判官が保釈を却下したと指摘している。複数の NGO の報告によると、冒涇罪の事案において、有罪判決を受ければ死刑を科される被告人は逃亡する可能性が高い又は一般市民の自警主義により危険に晒されるという理由で、当局が保釈を拒否することもあった。当局は、下位の冒涇罪に問われた被告を、保釈が認められないテロ行為犯罪で同時に起訴する 경우가多かった。また、複数の NGO の報告によると、冒涇罪で告発された個人を代理する弁護士は、依頼人を自警団の暴力から守るため、刑務所内に勾留されたままにいるよう依頼人に要請することが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律により、被勾留者は逮捕後 30 日以内に裁判を受けなければならない。但し、法律は例外を定めており、県調整官は「公共の秩序の維持」を理由に最長 90 日間の予防的勾留を勧告する権限を有しているほか、内務局 (Home Department) の承認があれば、さらに 90 日間延長することができる。

政府は、有罪判決を受ければ死刑を含む刑罰を科される犯罪で告発されている受刑者には国選弁護士を付けたが、その他の事案ではいつも法定代理人を付けていたわけではなかった。憲法は人身保護令状の権利を認め、高等裁判所が犯罪で告発された者の出廷を要求することを許可している。法律は、市民が裁判所に人身保護令状を申請することを認めている。強制失踪が関係する事案の多くにおいて、当局は裁判官の命令に従って被勾留者を出廷させることはなかった。一部の事例においては、警察が被勾留者を外部との連絡を断たれた状態にした。

**恣意的な逮捕：** 警察が個人を恣意的に勾留し、釈放の見返りとして賄賂を強要するという報告や、指名手配の容疑者に自首を強いるために近親者を勾留したという報告があった。正式な身分証明書がないカラチの民族的少数派と難民は、警察当局による恣意的な逮捕や嫌がらせがあったと報告した。また、それらのロヒンギャ族の報告によると連邦捜査局の職員を含む警察 (国境管理、犯罪捜査、スパイ防止及び治安機関) は、賄賂を強要するために逮捕した。

**裁判前勾留：** 州刑務管理局によると、[2020 年]8 月時点で勾留者の 66%が裁判を待っている又は受けている状態だった。諸報告により、刑務当局は刑務所データを収集する際、裁判前の被勾留者と裁判進行中の受刑者を識別していないことがわかった。警察は、治安判事の承認を得ずに被疑者を捜査勾留することがあり、また、裁判所が勾留に異議を申立てるまで起訴せずに勾留することが多かった。治安判事は概して、警察の要請があった場合は正当な根拠を要求することなく捜査勾留を承認した。警察は、容疑者を裁判にかけるのに十分な証拠を 14 日間以内に提出できなかつた場合、判事に新たな再勾留指示書の発行を要請することによって容疑者の勾留期間をさらに延長するのが一般的であった。

起訴された罪状に科される最長刑期よりも長い期間に亘って、裁判前勾留状態に置かれたままになる被告人もいた。当局が勾留者に対して罪状を速やかに告げることは稀だった。

汚職事件を捜査し、起訴する国家説明責任局 (NAB) が提訴した事案には特別な規則が適用される。NAB は、被疑者を起訴しないまま 15 日間 (司法側の同意があれば更新可能) 勾留することができ、また、起訴前に法定代理人との接見を拒否することができる。NAB が管轄する犯罪は保釈不可能であり、NAB の局長のみが勾留者の釈放の可否を決定する権限

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を有している。

治安部隊は、テロ容疑者の活動を制限し、テロ容疑者の資産を最長 48 時間差押え、また、テロ容疑者を最長で 1 年もの間、起訴することなく勾留することができる。複数の人権擁護団体や国際機関の報告によると、治安部隊はテロ組織に所属していると言われている未知数の個人を無期限で予防勾留し、その勾留施設内で拷問し、虐待していると言われることが多い。多くの場合、当局は被勾留者を外部との連絡を断たれた状態にし、勾留者が選んだ弁護士との速やかな接見を拒絶した。家族は、被勾留者とすぐに連絡を取ることを許可されないことが多かった。

**勾留の合法性について裁判所に異議を申立てる被勾留者の能力：**逮捕又は勾留された個人は、勾留の法的根拠や性格について法廷で異議を申立てることも、救済を受けることも、また、補償を受けることも認められなかったという報告が複数なされた。

#### **e. 公正な公判の否定**

独立した司法は法律の定めるところであるが、複数の NGO や法律専門家によると、司法部門は、テロ行為事案又は冒流事案における過激派分子からの報復のおそれや、知名度の高い事案の政治問題化などの外部の影響を受けることが頻繁にあった。複数の市民社会団体の報告によると、裁判官は自警団の暴力を恐れて、冒流罪で告発された者を無罪とすることを渋った。メディアや一般市民は概して、高等裁判所と最高裁判所をより信頼できると考えていたが、メディアは治安機関がこの両裁判所の裁判官に圧力をかけている疑いがあることについて論じた。

下級裁判所及び上級裁判所では未審理事案が山積しているため、実効的な救済を受ける権利や、公正な公開聴聞を受ける権利が損なわれていた。裁判前勾留が広く行われていることを踏まえれば、これらの審理遅延によって、刑事事件の被告人は裁判が開かれるのを待つ間、長期間に亘って収監される事態を招くことが多かった。民事及び刑事事案における裁判の遅れは旧態依然の手續規則、裁判官職の欠員、劣悪な事案管理及び低度な法務教育が原因だった。国家司法政策策定委員会 (National Judicial Policy Making Committee) によると、裁判所制度内で係属中となっている事案は 200 万件を超えていた。

法務・公正省 (Ministry of Law and Justice) によると、[2020 年]11 月現在、190 万件の未審理民事紛争事案があった。過去 2 年間で、同省は裁判外紛争解決 (Alternate Dispute Resolution) 制度を通じて 45 万件を処理した。その大半は家族法が関係していた。典型的な民事紛争事案は解決するのに最長 10 年かかる可能性があるが、裁判外紛争解決プロセス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はこの期間をおよそ 3~5 か月に短縮することができる。

多くの下級裁判所が依然として汚職にまみれ、非効率的であり、富裕層や影響力のある聖職者、政治家から圧力を受けていた。

上級裁判レベルの事案に関わった目撃者、検察官又は捜査担当警察官が、正体不明の者に脅迫又は殺害されるという事件が複数あった。

制度化された法的保護を欠く非公式の司法制度が、特に農村部で引き続き利用されており、人権侵害をもたらすことが多かった。シンド州及びパンジャブ州の大地主とその他のコミュニティ指導者、パシュトゥーン族及びバローチ族居住地域の部族指導者は、地方評議会会合（パンチャヤット (*panchayat*) 又はジルガ (*jirgas*)) を、確立された法制度の外で開催することがあった。こうした評議会は、抗争を解決し、罰金、禁錮刑、時折は死刑など部族の刑罰を科した。これらの評議会は、いわゆる名誉に関する犯罪に問われた女性に暴力的処罰又は死刑を言い渡すことが多かった。[2020年]5月、パンジャブ州議会は地方自治体法（Local Government Act）とパンチャヤット・村落評議会法（Panchayat and Village Councils Act）を可決した。両法はともに、直接選出される議員で構成される町議会（town council）とその町又は近隣の住民で構成されるパンチャヤットから成る 2 層制度を形式化したものである。同法は、パンチャヤットに行政サービスと町議会から委譲された全ての任務を遂行することを認めている。

旧 FATA において FATA 暫定統治規則（FATA Interim Governance Regulation）と前線犯罪規則法典（Frontier Crimes Regulations legal code）が撤廃されたにもかかわらず、非公式な司法制度による判決は一般的な慣行である。最高裁判所がジルガとパンチャヤットの運営方法は違憲であると判示した後、同裁判所はこれらの仕組みを民事紛争において、同意する当事者間の裁定、調停、交渉又は和解に適用することを制限した。しかし、[2020年]4月、モーマンド（Mohmand）地区とバジャウアー（Bajaur）地区の境界上にある 2 つの部族間で注目度の高い土地紛争が起き、紛争当事者がこの問題に関して政府委員会による解決を認めることを拒否した後、この問題を解決するためにジルガが設置された。

## 裁判手続

民事裁判所、刑事裁判所及び家庭裁判所の制度では、公正な裁判と適正手続、推定無罪、反対尋問及び上訴を規定している。憲法は被告人を自己負罪（自己を有罪にしようとする）から保護している。陪審員による裁判はない。被告人には弁護士を立て、弁護士と相談する権利があるが、裁判所は死刑裁判に限り、貧困者のために弁護士を任命しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

下級裁判所における法定代理人の費用は被告人がおおむね負担するが、上訴裁判所では弁護士が公費で提供される場合がある。被告人は検察側証人と対峙する又は検察側証人に質問することができ、また、自身の証人を出廷させ、自身の証拠を提示することができる。限られた数の裁判官、膨大な未審理事案、長引く裁判手続、頻繁な休廷及び政治的圧力を背景に、事案が数年に亘って続くことが常態化し、被告人は何度も出廷した。

警察は年少者の非行を適切に取扱う訓練を欠いており、警察官が年少者に残忍行為を働く事案に関する報告が複数あった。多くの年少者は、保釈金を支払う経済的余裕がないため、長期間拘禁された。NGOによると、年少者は収容施設に入るとすぐ（収容施設までの移動時を含む）、警察、成人及び他の年少者から性的・身体的暴行を受ける危険に晒された。年少者は、成人の被収監者とは別の施設を与えられていない。

2018年5月に議会が、2000年年少者司法制度条例（2000 Juvenile Justice System Ordinance）に取って代わる年少者司法制度法（Juvenile Justice System Act）を可決した。法律は、軽犯罪事案を正式な訴訟手続を踏むことなく解決することによって、年少者の裁判の運営を迅速化することを目的とした少年裁判所や「年少者司法委員会」の設立を義務付けている。政府はこれらの裁判所及び委員会を2019年に法律が可決されてから3か月以内に設立しなければならないという指令があったにもかかわらず、実施のスピードは遅い。[2020年]10月現在、政府はラホールに3つの児童裁判所、カイバル・パクトゥンクワ州に3つの児童裁判所（旧 FATA 内の1つを含む）しか設立していなかった。

法律は年少者に死刑を適用することを禁じているが、裁判所はテロ対策法（Antiterrorism Act）に基づいて児童に死刑を宣告した。また、信用できる関係書類がないため、年少者と見られる者の年齢を特定することが困難であった。

裁判事件では透明性に欠ける事案があり、注目を集めるような事案や冒涇など繊細な問題に関わる事案の場合には特にそうであった。NGOsの報告によると、被告人、弁護士、裁判官、検察官及び証人の安全が懸念されるという理由で、政府はそのような裁判を刑務所内で行わせることが多かった。そのような安全上の懸念には十分な根拠があったが、透明性の問題に関して NGOs は懸念を表明した。

政府は、テロ対策法に基づいて、テロ活動や宗派間暴力で起訴された者たちを裁判にかけるために、合理化された特別な反テロ法廷（Antiterrorism Court : ATC）を利用することができる。その他の裁判所の場合、容疑者は逮捕されてから7営業日以内に出廷しなければならないが、ATCはその期限を自由に延長することができる。複数の人権活動家は、その並行制度を批判し、政治的操作の影響を一層受けやすくなったと主張した。当局は引き続き

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

注目度の高い事案については、たとえテロリズムと全く関係がなくとも、ATCsに付託することによって、迅速に処理した。非テロ関連事案（冒流事案や宗教的嫌悪を醸成するとみなされるその他の行為に関する事案を含む）に関して ATC を頻繁に利用したため、未審理事案が著しく増加した。また、ATC は正規の裁判制度よりも比較的迅速だったが、迅速な裁判の基準を満たさないことが多かった。

連邦シャリアット法廷（Federal Shariat Court : FSC）は、軍部指導者ムハンマド・ジア・ウル・ハク（Muhammad Zia-ul-Haq）が、婚外性交渉、婚外性交渉に関する虚偽の告発、窃盗及び飲酒を処罰することによって、イスラム法の厳格な解釈を実行に移すため、1979年に制定したフドゥード法（Hudood Ordinance）の適用と解釈に関わる全ての事案に専属的な控訴管轄権を有している。また、連邦シャリアット法廷は、シャリーア法（イスラム教の法律）と矛盾するとみなす法律を改正する権限を有する。個人は FSC の判決を最高裁判所のシャリアット上訴法廷（Shariat Appellate Bench）に上訴することができる。最終的には最高裁判所の全員参加法廷が更なる上訴を認める場合がある。

市民社会グループは、裁判所がイスラム教徒の告発者に対する宗教的少数派の権利を擁護しないことが多いと指摘した。数で見れば、冒流罪で収監されている者の大半はイスラム教徒であるが、宗教的少数派は全体に占める比率がわずかであるのに比べて、不釣り合いに影響を受けた。下級裁判所は冒流事案で基本的な証拠基準を遵守しないことが多く、有罪判決を受けた者の大半は数年を刑務所内で過ごした末に、上級裁判所が最終的にその者たちの有罪判決を覆した事例や釈放を命じた事例もあった。

一部の事案では、警察が冒流又は宗教的差別に関係する自警主義行為の後で個人を逮捕した。[2020年]9月、警察はヒンドゥー教寺院とその財産を自警団が襲撃した事件に関する事案で、ヒンドゥー教徒の教師がシンド州ゴートキ（Ghotki）で冒流罪により告発された後で自警団員7人を逮捕した。

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「*国際的な宗教の自由に関する報告書*（*International Religious Freedom Report*）」を参照されたい。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport>.

## 政治犯及び政治的理由により勾留された者

NABは引き続き、反体制派の人物を汚職罪で起訴した。同様の汚職罪がパキスタン正義運動（PTI）党の人物に対して追求されることは稀であった。[2020年]9月28日、当局は国民議会の野党の指導者でパキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ・シャリフ派（Pakistani

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Muslim League (Nawaz) : PML-N) 党首のシェバズ・シャリフを、資力を超えて資産を蓄積した嫌疑とマネー・ローンダリング（資金洗浄）の嫌疑により逮捕した。

[2020年]7月20日、最高裁判所は反汚職機関 NAB が PML-N の政治家兄弟であるサード及びサルマン・ラフィクを起訴せずに14か月間収監したことを非難する判決を下した。さらに広く見れば、最高裁判所は、有罪が証明されるまでは無罪であるという基本原則に違反したとして、また、自らの組織が「圧倒的な割合」で詐欺行為をしているにもかかわらず、十分な理由もなく野党政治家の身柄を拘束する一方で、政府の同盟勢力は見逃すことにより、政治に介入したとして NAB を非難した。

一部の民族的及び宗教的団体の主張によると、当局は構成員を政治的所属又は信念を理由に拘禁した。政府は、2009年アグハズ・エ・フーク (Aghaz-e-Haqooq)（「権利の起源」というバロチスタン州の法的改革「パッケージ」に基づき、バローチ族の政治犯、政治指導者、亡命中の活動家、さらには「反国家」活動に関与したとされる人々全員を対象にして大赦を発表した。このような恩赦の申出があつたにもかかわらず、バローチ族指導者の違法な拘禁やバローチ族民間人の失踪が継続した。バロチスタン州の「強制失踪に関する連邦調査委員会 (federal Commission of Inquiry on Enforced Disappearances)」は、2011年3月から2020年3月にかけて報告された483件の事案のうち、164件が未解決のままであると主張した。それにもかかわらず、人権活動家は、同委員会の数値が信頼できず、未解決事案の数は報告されているよりも多いと語った。[2020年]6月、バロチスタン民族党メンガル (Balochistan National Party-Mengal : BNP-M) は、約束が果たされていない（政府がバローチ族の失踪者を確保していないことを含む）という理由でイムラン・カーンの議会連合を脱退した。BNP-M は、2018年以降、5,128人の失踪者のうちわずか450人のみが発見されたに過ぎず、また、この期間に1,800人がさらに失踪したと主張した。シンド州では、NGO「シンド州失踪者を求める声 (Voice for Missing Persons of Sindh)」は、83人（その大半は民族主義政党の職員）が政治的所属のために治安機関に拘禁されたままであると主張した。

## 政治的動機に基づき、国外にいる個人に対して行う報復

欧州に亡命しているジャーナリストの報告によると、標的を定めた嫌がらせと身体的暴力は、軍の行動と人権侵害に関する記者の調査活動に関係しているとジャーナリストたちは考えている。[2020年]2月にオランダで、ウルドゥー語を話す正体不明の襲撃者がブロガーのアハメド・ワカス・ゴラヤ (Ahmed Waqas Goraya) に暴行した。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

個人は様々な人権侵害については是正を求める請願を裁判所に提出することができ、裁判所は是正措置を講じる場合が多かった。個人は民事裁判所において、人権の否定などを理由に政府関係者に対して補償を求めることができる。観測筋の報告によると、民事法廷はそのような事案に判決を下すことは稀で、示談で解決する事案が大半だった。行政的な救済手段を実施するための手続はなかったが、非公式に補償をするのが一般的だった。個人も組織も不当な判決に関する不服を国際的な人権機関に申立てることはできなかったが、一部の NGO は人権に関する「シャドー・レポート」（正しい情報を提供するために作成される「影の」レポート）を国連及びその他の国際機関に提出した。

#### **f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉**

家宅捜索を行う場合は裁判所発行の令状が必要であると法律で規定している。警察はその要件を無視する場合があります、時として捜索中に物品を盗んだと伝えられている。当局が警察の不法侵入を処罰することは稀であった。警察は、容疑者に自首を促す目的で家族の身柄を拘束することがあった。法執行機関は、テロ対策法に基づいて追及する事案において、令状なしで家宅を捜索し押収するなどの追加的な権限を有している。

国内の複数の諜報機関は、政治家、政治活動家、テロ容疑者、NGOs、外国企業従業員及びマスコミ関係者を監視した。

それらの諜報機関には、統合情報局（Inter-Services Intelligence）、警察特別班（Police Special Branch）、諜報部（Intelligence Bureau）、軍諜報局（Military Intelligence）などが含まれていた。当局が日常的に通信傍受、携帯電話盗聴、電子通信傍受及び郵便開封を裁判所の承認もなく行っていたという信憑性のある報告が複数あった。政府が個人のプライバシーを恣意的に若しくは違法に監視するため又はそのプライバシーに干渉するために技術を利用したという信頼できる報告もあった。さらに、政府は、インターネットやソーシャル・メディアの統制、ウェブサイトやソーシャル・メディアのプラットフォームのブロック又はフィルタリング（選別）、検閲及び追跡手段など、様々な技術や施策を用いた。

#### **g. 国内の紛争における虐待行為**

軍及び自警団的組織は、過激派の隠れ家を一掃するために暴動対策及びテロ対策活動を実施した。2017年に軍が開始したラッド・ウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad）作戦は、2020年を通じて継続された。ラッド・ウル・ファサード作戦は、旧 FATA において国内外のテロリストに反撃した 2014～2017 年ザルブ・エ・アズブ（Zarb-e-Azb）作戦で得られた成果

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を確固たるものにするための全国的な対テロ軍事作戦である。また、各法執行機関もテロ集団を弱体化させるために活動し、過激派を後方支援したとされるテロ容疑者やギャング・メンバーを逮捕した。警察は全国的な強制捜索で、膨大な量の武器、自爆ベスト（爆薬を仕込んだチョッキ）及び計画資料を押収した。警察は、かつて野放しになっていた地域、特に軍事作戦が日常化してきた（こうした作戦は報道されていないことが多い）バロチスタン州へと活動を拡大させた。

劣悪な治安、治安部隊と過激派双方による威嚇、非居住者へのアクセスをバロチスタン州及び旧 FATA に限定するための政府と治安部隊の統制が、軍による虐待の被害者に救済するための人権団体の取組や、そのような虐待を報道しようとするジャーナリストの努力を阻害した。

過激派は、政党の事務所や候補者に対して数多くの襲撃を行った。

政治的暴力、宗派間暴力、犯罪的暴力及び民族的暴力がカラチ市で続いたが、同市内での治安維持活動前と比べて、暴力は減少し、ギャング抗争はそれほど広域で行われなくなった。[2020年]8月14日、カラチ市でシーア派コミュニティ出身の交通警官サイド・モハンマド・アリ・リズヴィ（Syed Mohammad Ali Rizvi）が宗派間暴力とされる行為で殺害された。7月22日、警察はカラチ市で警察と他の法執行職員を標的にすることを計画したとされるスンニ派過激派集団「ラシュカレ・ジャンヴィ（Lashkar-e-Jhangvi）」の戦闘員5人を逮捕した。

**殺害：**全国の過激派と疑われる者たちに対して軍事作戦を展開中に、政府の治安部隊が超法規的な殺害に従事したという報告が複数あった。

警察及び治安部隊が「遭遇戦」でテロリスト容疑者を殺害したという報道が多数あった。2018年に段階的に展開された対テロ作戦でナキブラー・マフスード（Naqibullah Mehsud）を超法規的に殺害したとして告発されているラオ・アンウォー（Rao Anwar）の裁判は、2020年末で係属中であつた。

バロチスタン州の治安部隊は引き続き、裁判前のテロ容疑者を人権活動家、政治家及び教師とともに失踪させた。バローチ人権団体（Baloch Human Rights Organization）は、[2020年]7月のみで45人が失踪し、7地区で襲撃者が15人を殺害したと述べた。

警察や軍との戦闘で犯罪容疑者が殺害されたという報告が多数あった。例えば、[2020年]7月31日にテロ対策警察は国内東部にある過激派の隠れ家を急襲した結果、銃撃戦となり、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

分離主義者集団「バローチ共和国軍 (Baloch Republican Army)」の隊員 5 人が殺害された。

パキスタン・タリバン運動 (Tehrik-i-Taliban in Pakistan : TTP)、ラシュカレ・ジャンヴイ、イスラム国ホラサン州 (Islamic State Khorasan Province) を含む過激派及びテロ集団は、市民、ジャーナリスト、コミュニティ指導者、治安部隊、法執行職員及び学校を標的にし、爆弾、自爆攻撃及び他の形態の暴力を用いて数百人を殺害し、負傷させた。カイバル・パクトゥンクワ州及び新たに合併した地区の全域に亘って、治安部隊、部族指導者及び市民に対する過激派集団の襲撃が続いた。過激派及びテロ集団は、宗教的少数派を襲撃することが多かった。[2020年]1月10日、クエッタのモスク (イスラム教寺院) で自爆テロが発生し、ハッジ・アマヌッラー警察 (Police Haji Amanullah) 副署長 (Deputy Superintendent) を含む 15 人が死亡、21 人が負傷した。5月18日、バロチスタン州マッハで IED が爆発し、前線部隊の兵士 6 人が死亡した。その後、バローチ連合軍 (United Baloch Army) が 5月18日の襲撃の犯行声明を出した。メディア報道によると、イスラム国もその襲撃の犯行声明を出した。6月29日、バルチスタン解放軍 (Baloch Liberation Army) の隊員 4 人がカラチの証券取引所 (Stock Exchange) を襲撃し、警備員 2 人と警察官 1 人を殺害したほか、7 人を負傷させたが、その後、射殺された。8月10日、TTP の分派集団であるジャマートゥル・アフラル (Jamatuul Ahrar) が、バロチスタン州チャマンで麻薬撲滅部隊 (Antinarcotics Force) の車両を標的にして 5 人を殺害、20 人を負傷させた爆撃事件の犯行声明を出した。バロチスタン州では、分離主義者の低強度の暴動が継続した。治安部隊は、過激派集団との戦闘で超法規的な殺害を犯したと伝えられている。

**児童兵士：** 非国家的過激派集団は、まだ 12 歳でしかない児童をスパイ、戦闘又は自爆テロ犯として徴用した。過激派集団は、両親に金銭を提供して児童を性的及び身体的に虐待することが多く、また、精神的強要によって「自らが犯した行為は正当化される」と児童を納得させた。政府はカイバル・パクトゥンクワ州の SWAT (Swat) で元児童兵士の更生、教育及び社会復帰を目的とする施設を運営した。

**他の紛争関連の虐待：** [2020年]1月、カイバル・パクトゥンクワ州のスワビ (Swabi) でオートバイに乗った正体不明の武装集団がポリオ予防接種運動の女性職員 2 人を射殺した。2月、カイバル・パクトゥンクワ州のコロチ (Kolochi) で児童にポリオワクチンを投与していたチームを警護するために配置された警察官 1 人が爆弾で死亡した。

TTP は、女子教育に反対する立場を行動で示すため、特に女子高を標的にしたが、男子校も破壊した。過激派は重要な連絡道路やトンネルを封鎖し、通信及びエネルギー網を襲撃し、商業と食品・水の流通を妨害した。この攻撃に対応する軍事作戦も、地元の市民に新たな苦

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

難をもたらした。

## 第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

### a. 表現及び報道の自由

法律は報道の自由も含む表現の自由を規定しているが、憲法上の制限が複数あった。加えて、脅迫、嫌がらせ、誘拐、暴力及び殺害が発生した結果、ジャーナリストや編集者は自己検閲を行うようになった。政府は人権擁護者や平和的な抗議参加に対する襲撃を捜査し、起訴しなかったため、集会の自由や結社の自由は事実上制限されることになった。

**言論の自由：**憲法は言論及び報道の自由に対する権利を定めているが、「イスラムの栄光のために法律によって課せられる何らかの合理的制限」又は「パキスタンの完全性、安全保障若しくは防衛、諸外国との友好な関係、公共の秩序、品位若しくは道徳性」に従うとしている。法律は市民が政府を公然と又は密かに批判することを認めているが、裁判所の諸判決では、憲法が軍や司法部門の批判を禁じているものと解釈していた。そのような批判は、法的、政治的又は商業的な報復をもたらす可能性がある。冒瀆法は、宗教や信仰教義の問題に関する自由な言論に対する個人の権利を制限している。刑法によると、冒瀆罪で有罪判決を受けた場合の刑罰は、「預言者ムハンマドを冒瀆した」罪で死刑、「クルアーンを冒瀆し、その名誉を傷つけ、又はその神聖さを汚した」罪で終身刑、及び「他者の宗教的感情を侮辱した」罪で10年の懲役刑が含まれる。各裁判所は冒瀆法を執行した。当局は冒瀆罪を犯した者を処刑したことはなかったが、冒瀆の訴えが自警主義や集団リンチを誘発することが多かった。政府は、ヘイトスピーチやテロに関する規定に基づいて、一部の言葉遣いや象徴的な発言を制限した。

[2020年]7月29日、タヒール・ナシーム (Tahir Naseem) は冒瀆罪で裁判にかけられているときに、ペシャワールの法廷内で射殺された。7月31日、タヒール・ナシームを殺害した罪で告発された少年ファイサル・カーン (Faisal Khan) を支持するおよそ5,000~7,000人の人々が複数の集会に分散してデモ行進した。抗議参加者は彼の即時釈放を求め、訴追した政府を非難した。週末に行われた説教で、礼拝者は「アーシア・ビビ (Asia Bibi) の[冒瀆罪]事案後は司法を信じるな」、また、「我々は、このような[冒瀆罪]事案に我々自身で対処する必要がある」と警告された。ソーシャル・メディア上で広く出回っている写真には、告発された殺人者と「自撮り」するためにポーズを取っている警察官の姿が写っていた。ナシームの家族は、彼が精神障害を抱えていたと訴えた。

**報道及びメディア (オンライン・メディアを含む) の自由：**市民と軍の緊張関係又は治安部

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

隊による虐待などデリケートな問題に関して報道したジャーナリストに対する脅迫、嫌がらせ及び暴力が 2020 年を通じて頻度を高めて発生した。軍は機関間広報局 (InterServices Public Relations) の局長を通じて、また、政府はパキスタン電子メディア規制当局 (Pakistan Electronic Media Regulatory Authority : PEMRA) など監督機関を通じて、それぞれ検閲を執行した。法律により、政府は国益にとって有害となる可能性のある情報を制限することができる。2020 年を通じて、政府は国益にとって「有害」だとみなされる情報を制限する追加の立法権限を獲得した。当局は、これらの法律を利用して、政府及び武装部隊に対するメディアの批判を防止又は処罰した。パキスタンが管理するカシミール (Kashmir) 地方内で出版物を発行するため、メディアのオーナーはカシミール評議会 (Kashmir Council) とカシミール問題省 (Ministry of Kashmir Affairs) から許可を得なければならなかった。また、ジャーナリストは政府や軍が提供する情報に大きく依存しなければならなかった。インドのメディアの内容を伝送するには限度があった。また、ジャーナリストはバロチスタン州における権利侵害や強制失踪、パシュトゥーン運動の活動と抗議、及び企業への軍の関与に関して自由に報道できない状況に抗議した。[2020 年]1 月、情報技術・通信省 (Ministry of Information Technology and Telecommunication) はソーシャル・メディア・プラットフォーム上の内容を規制するための「市民を (オンラインの害から) 保護する規則」 (Citizen's Protection (Against Online Harm) Rules) を承認した。10 月、政府はこれらの規則を利用して、ティックトック (TikTok) アプリを短期間禁止し、アプリの会社が違法なコンテンツをアップロードする利用者をブロック (遮断) することに同意した時点でその禁止措置を解除した。権利擁護活動家の報告によると、政府はツイッターと連絡を取り、問題が多いとみなされる活動家のアカウントを削除するよう要請した。

ジャーナリストは、PEMRA がテレビ局に編集上の命令書を発行したと訴え、メディア支局は政府がテレビ局に野党指導者とのインタビューの放送を停止するよう圧力をかけたと主張した。[2020 年]3 月、ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) は、PEMRA が全国のケーブル配信業者に連絡し、「ジオ・テレビ (Geo TV)」の伝送を中止するか、同局の放送内容を視聴者が見るのが困難な高額チャンネルに切り替えるよう命じた、と報告した。この命令が下された後、同局の親会社であるチャンメディア・グループ (Jang Media Group) の CEO 兼編集長が逮捕された。

2018 年に内務省が閉鎖した、ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) のパシュトゥ語 (Pashto language) サービスであるラジオ・マシャール (Radio Mashaal) のイスラマバード局は、2020 年末現在で閉鎖されたままであった。

**暴力と嫌がらせ：** 治安部隊、政党、過激派、その他の集団が、報道機関、ジャーナリスト及びその家族に対して暴力や嫌がらせを加えていた。特に女性ジャーナリストは、特に彼女

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

らが強い存在感を示しているソーシャル・メディアなどを介して、性的暴行の脅迫や嫌がらせを受けていた。治安部隊がジャーナリストを誘拐したとされている。当局がデリケートな問題であるとしている話題について報じた報道機関は、報復の標的となることが多かった。また、過疎地域や紛争多発地帯で活動するジャーナリストは、基本的なデジタル・セキュリティ及び従来型のセキュリティの確保にかかる技術を欠くため、記事の自己検閲又は取り止めという圧力の高まりに晒されている。

観測筋によると、ジャーナリストは嫌がらせや威嚇を含む様々な圧力戦術に晒されていた。2020年を通じて、襲撃者はジャーナリストを殺害したが、そのジャーナリズムが殺害の動機であったかどうかは不明であった。[2020年]7月23日、バロチスタン州のバルカン（Barkhan）市で銃を所持した2人が、帰宅途上にあつた日刊紙「ナヴリード・エ・パキスタン（*Naveed-e-Pakistan*）」の上級レポーターであるアンウォー・ジャン・ケトラン（Khetran）を射殺した。2月17日、シンド州のテレビ番組「KTN ニュース（KTN News）」とシンド語日刊紙「デイリー・カワシュ（*Daily Kawash*）」のレポーターであるアジズ・メモン（Aziz Memon）が遺体となって発見された。メモンは、死亡する前、野党のパキスタン人民党（Pakistan Peoples Party : PPP）と地元警察に脅迫されていると報告した。警察は、5人の容疑者のうち3人は2月26日現在で勾留されていると報告した。5月、共同捜査チームは、彼の死が謀殺であったと結論付けた。6月16日、正体不明の複数の個人が、ユーチューブ・チャンネルを運営していた独立ジャーナリストのムハンマド・ビラル・カーン（Muhammad Bilal Khan）を刺殺した。

また、ジャーナリストは強制失踪や逮捕にも晒された。[2020年]7月21日、ジャーナリストであり、軍体制の辛口の批評家でもあつたマティウラ・ヤン（Matiullah Jan）がイスラムバードで重武装した男たちに誘拐され、12時間後に釈放された。この誘拐はCCTVカメラで捉えられており、その画像がソーシャル・メディア上で広く共有された。ジャーナリスト保護委員会によると、ヤンは2018年にソーシャル・メディア上で反国家的発言を共有したとして軍が告発したジャーナリストの1人であつた。9月4日、元ジャーナリストでパキスタンの証券取引委員会（Securities and Exchange Commission）の共同ディレクターでもあつたサジド・ゴンドル（Sajid Gondal）が「正体不明の者たちに誘拐された」後に失踪した。9月8日、ゴンドルは無事に帰宅したとツイートした。9月12日、警察は、パキスタン電子犯罪法（Pakistan Electronic Crimes Act）を根拠法に挙げ、「国家、パキスタン機関及びパキスタン軍に対する負の宣伝活動」を広く展開した嫌疑でもう1人のジャーナリストのアサド・アリ・トゥール（Asad Ali Toor）を起訴した。

ジャーナリスト保護委員会の報告によると、ジャーナリストのサイード・アリ・アチャクザイ（Saeed Ali Achakzai）とアブドゥル・マティーン・アチャクザイ（Abdul Mateen Achakzai）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、州内の主要な治安機関として活動している準軍事的組織の憲兵隊であるバロチスタン・レビー（Balochistan Levies）の隊員が6月19日に2人の身柄を拘束し、起訴なしで2日間勾留し、殴打したと訴えた。このジャーナリスト2人は6月8日に、COVID19 検疫センターの劣悪な状況について報道していた。

**検閲又は内容の制限：**報道機関は、特に軍隊、宗教的過激主義及び冒涇法違反に関するニュースを報道する際、概して自己検閲を行った。複数のジャーナリストの発言によると、2020年を通じて、予め決定された筋書きを報道せよとの圧力をますます強くかけられた。PEMRAは、報道機関に編集上の命令書を発行した。例えば、一部の報道機関によると、報道機関は新聞やニュース放送で目立つ形で官僚をひどく非難するストーリーに関する軍の発言又は反論を発行若しくは放送するよう圧力をかけられた。

複数のジャーナリストは、紛争地域への視察に対する許可が日常的に拒否され、あるいは、紛争地域情勢を報道する間、軍の護衛官とともに移動しなければならなかった、と報告した。また、軍の見解に沿って記事を書くよう圧力をかけられたとも報告した。その他の報道は、深く掘り下げた分析（ジャーナリストは一般に、分析は危険が伴うと見ていた）ではなく、事実のみに重点を置くもので、比較的客観的になる傾向があった。国内外のジャーナリストは、政府職員によって嫌がらせや脅迫を受けたと苦情を訴えた。冒涇法及び反アフマディー法は、特定のテーマに関する出版を制限した。外国の書籍は、政府の検閲を受けた上で再版を許可された。輸入された映画、書籍、雑誌及び新聞は、好ましくない性的又は宗教的な内容に関して検閲を受けた。政府が広義に定義したカテゴリーである「猥褻文書」は押収の対象になった。[2020年]9月、有名なジャーナリストであるソーヘル・ワライチ（Sohail Warraich）のコラム（日刊ジャン（Jang）に掲載）のコレクション書籍5万部が書棚から取り去られた。

政府は各民間テレビ局に対し、「倫理規範」違反があったとされる場合や禁止されている内容を放送した場合、罰金を科した。当局は免許を停止することによって若しくは免許を停止すると言って脅すことによって、又は、標的とした放送局のケーブル・チャンネル番号を予告なしに再割当し、大半のテレビで当該放送局の番組を探すのが困難若しくは不可能になるようにすることによって、放送メディアを沈黙させるために PEMRA の規則を利用したと伝えられている。多くの放送局は、特に宗教的問題や安全保障問題について報道する際に自己検閲をした。中央映画検閲委員会（Central Board of Film Censors）は、性的内容や、国内外の映画においてインドの英雄、指導者又は軍人を賛美する内容を試写し、検閲した。

政府は、報道機関に対して統制力を発揮するためのツールとして、引き続きネットワーク・アクセスを利用した。PML-N を支持していると見られた報道機関は、配信障害に直面した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

パキスタン最大のメディア企業であるチャン/ジオ (The Jang/Geo) メディア・グループも、嫌がらせや新聞販売の停止に直面したと伝えられている。正体が不明な複数の個人が新聞販売店にウルドゥー語の「チャン」新聞とその姉妹紙である英字新聞「ニュース (The News)」を販売しないよう圧力をかけるとともに、広告主がチャン/ジオ・グループの支局に広告を出すのを妨げたと伝えられている。ケーブル運営会社はジオ・ニュース・チャンネルを自社のケーブル・システムから外し、又は、その割当チャンネルを変えたと伝えられている。PEMRA は、その免許に問題があるという理由を挙げて、ジオ・テレビ (Geo TV) と 24 時間ニュース (24 News) を閉鎖した。両チャンネルとも政府に批判的であった。その後、裁判所によって、両チャンネルは直ちに復活した。ジャーナリストは、政府行動の裏に政治的動機があるのではないかと疑った。チャン/ジオ・ニュースのオーナー兼編集長であるミル・シャキル・ウル・ラーマンは、34 年前に行われた不動産取引のために 8 か月間法的に勾留された状態で過ごしたが、11 月 9 日に保釈を認められた。多くのジャーナリストは、ラーマンの起訴が政府の意図的な威嚇戦術であると考えた。

報道機関の報告によると、政府は脅威を感じるとみなす情報を抑圧するため、メディア・システムのインフラと、メディア収入の大きな部分を示す政府広告をますます利用するようになった。COVID-19 により経済が収縮したため、民間の収入がさらに減少し、報道機関は政府広告に対する依存度が高くなっている。報道機関が購読収入を活用できるようにさせる新政策は、最高裁判所での闘いが続いており、頓挫している。政府は配信業者に配信を制限するか問題が多いとみなす放送局のチャンネルを変えるよう圧力をかけ、メディア企業がその内容を自己検閲する動機を与えた。また、メディア企業は、自社の収入又は継続して営業する能力にとって脅威になるとみなす辛口のジャーナリストを解雇したと伝えられている。[2020 年]7 月、バロチスタンの唯一のテレビ局である「ヴァッシュ (Vash)」は、連邦及び州当局が広告と同テレビ局の関連収入を認めることを拒否したため、財務が破綻し、期限が到来した金額が支払えなくなった結果、閉鎖した。

**中傷/名誉棄損法：** 中傷と冒涇は、犯罪として取扱われる。冒涇罪は、懲役 2 年から死刑に及ぶ刑罰を科される。2019 年、ペシャワールでアワミ国民党 (Awami National Party) の党首がライバル政党と 3 つの新聞を名誉棄損の罪で民事訴訟を提起した。この訴訟事件は係属中のままであった。

**国家安全保障：** 一部のジャーナリストの主張によると、当局は政府の政策又は軍や官僚を批判する、あるいは、国の安全保障の状況を否定的な観点で説明する資料のメディア配信を検閲及び規制する目的で、国家安全保障関連法を利用した。電子メディア (番組及び広告) 行動規範 (Electronic Media (Programs and Advertisements) Code of Conduct) には、軍

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

事作戦が進行している地域での報道を制限する条項があった。

**非政府機関の影響:** メディア従事者に対する非国家機関による暴力は減少したが、過激派や犯罪集団がジャーナリストやその家族を殺害、誘拐、襲撃及び威嚇することが知られている環境に置かれているジャーナリストは、特にカイバル・パクトゥンクワ州やバロチスタン州の部族地域において、自己検閲を行うようになっている。

## インターネットの自由

パキスタン電気通信庁 (Pakistan Telecommunications Authority : PTA) は、電気通信設備の設置、運用及び保守に責任を負い、電気通信チャンネル上でのあらゆるコンテンツ放送を全面的に規制している。

政府は、イスラム的でないもの、猥褻なもの、又は国や軍隊に批判的なものとみなす資料など、「違法な」内容の制限又は遮断を目的とする組織的な全国規模のコンテンツ監視・フィルタリング・システムを利用している。制限的な 2016 年コンピュータ犯罪防止法 (Prevention of Electronic Crimes Act) は、インターネット上の内容を検閲するための広範囲な権限を政府に与えており、当局はインターネットを市民社会に対する継続的な取締まりの手段として用いた。

政府は、反イスラム的、好色的、冒瀆的又は過激主義的とされる内容を理由にウェブサイトや動画を遮断した。PTA のウェブ分析部 (Web Analysis Division) は、冒瀆的又は攻撃的な内容を削除するために検証し、報告する最終責任を負うが、連邦捜査局は考えられる犯罪の起訴に責任を負う。PTA はその執行の取組において他の省と緊密に連携した。また、政府がパロチ族の独立を支持するサイトを規制又は遮断しようとしているという報告や、政府が監視用ソフトウェアを使用しているという報告が複数あった。コンテンツの監視には透明性や説明責任が不十分であり、観測筋は政府が適正手続もなく曖昧な基準を用いることが多いと考えている。

当局、特に軍部における当局は、反体制派を沈黙せ、軍に批判的だとみなされる内容を削除するため、オンライン空間をますます制限しようとした。フリーダム・ハウス (Freedom House) の「2020 年インターネットの自由度 (Freedom of the Net)」報告書によると、当局は抗議行動、選挙及び宗教的祝日・国民の休日の間、しばしば安全上の懸念を理由に挙げて、電気通信サービスを中断させた。

[2020 年]11 月、政府は、以前は「市民を (オンラインの害から) 保護する規則」と呼ばれ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた「2020年違法なコンテンツの削除及び遮断に関する規則 (Removal and Blocking of Unlawful Content Rules 2020)」を公表した。同規則は、基準を体系化し、政府が「イスラムの栄光、パキスタンの完全性、安全保障若しくは防衛、及び品位と道徳性に悪影響を及ぼすと判断する内容を削除又は遮断する権限を当局に与えるものである。業界の観測筋は、基準は不十分に定義され、不透明で、特に政府を批判していると考える内容に関して、PTA又は治安機関が基準を恣意的に利用することが多いと主張している。観測筋によると、例えば、名誉棄損の証明は、明確に定義された法的パラメーターに基づいて行われるが、政府は独自の超法規的な判断に基づいて政府又は重要な官僚を批判する内容の削除を要請した。新規則に基づき、ソーシャル・メディアと他のインターネット企業は、当局が判断した違法な内容を削除し、遮断するために監視しなければならない。

同規則により、企業は24時間以内に、又は広範な基準に従ってPTAが決定した緊急事案の場合は6時間以内にこれらの要請に従うことを義務付けられる。また、ソーシャル・メディア企業は特定のコンテンツのアップロード又はライブ・ストリーミングを防止するため、また、そのコミュニティ指針（利用者が宗教的、文化的又は政治的にデリケートな内容をアップロードするのを禁じる条項を含む）を公表するためのメカニズム（仕組み）を構築し、それを実施することを義務付けられる。規則が明瞭性に欠けるため、ソーシャル・メディア企業は処罰（制裁や禁止の可能性を含む）を恐れてそのプラットフォームからコンテンツを削除しなければならないと感じる可能性がある。さらに、新規則によって企業は関連があるとみなす全てのデータを暗号化されていない形式で法執行機関に提供することも義務付けられる。技術系企業は、その従業員が紛争を監視する可能性があるコンテンツの作成に利用される可能性があることを恐れて、パキスタン国内に支社を置くなど物理的な存在を確立しなければならないという要件に抵抗した。

法律により、アカウントが疑われている場合、ソーシャル・メディア企業は当局にアカウント・データを提供しなければならない。ソーシャル・メディア利用者の多くは、この新規則を批判しており、「独裁的な」性格を帯びていると形容した。

また、PTAは引き続き、ユーチューブ (YouTube)、ツイッター (Twitter) 及びTikTok (ティックトック) といったソーシャル・メディアやビデオ・ストリーミングサービスを統制しようとした。PTAはユーチューブに「パキスタン国内での視聴を目的とした粗野な、下品な、非道徳的な及び裸体のコンテンツやヘイトスピーチの内容を直ちに遮断する」よう要請した。PTAはその意図がポルノや下品な内容の拡散を止めることにあると主張したものの、利用者はPTAが政府の政策に対する批判者、特に軍を批判する人々を積極的に標的にしていると訴えた。インターネット・サービス・プロバイダーも、PTAは破廉恥な内容とみなすものを拡散する政治的な声を規制したいだけであると主張した。オンライン利用者は引

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

き続き、検閲が強化される傾向にあることを恐れていると報告した。

[2020年]10月、PTAは特定の市民が非道徳的で下品なコンテンツだと強く主張したものを監視も、規制もしなかったとして、中国の動画共有アプリ「TikTok」を禁止した。PTAはTikTokがコンテンツ削除を要請する公衆や政府の声により迅速に対応する統制措置を追加することに同意した後、同社に対する禁止措置を解除した。

[2020年]9月、PTAは人気の高い5つのデート/ライブ・ストリーミング・アプリ（Tinder（ティンダー）、Tagged（タグド）、Skout（スコウト）、Grindr（グラインダー）及びSayHi（セイハイ））に対するアクセスを、非道徳的で下品なコンテンツをストリーミングしているという名目で遮断した。法律は、同性愛と婚外関係を禁じている。この5社は規定された時間枠内（これがどのくらいの長さなのかは不明であった）でPTAの指令に対応しなかったとPTAは語った。これらのデーティング・ウェブサイトの一部とは引き続き交渉していたものの、これらのアプリは当局が非道徳的な活動と見るものを促進するために利用されているに過ぎないという口実を使って、禁止措置は講じられたままであった。

[2020年]8月、また、9月に再び、150人以上の女性ジャーナリストとその男性の同僚数人が、政府、政党及びそのソーシャル・メディア・フォロワーと関連がある個人による「卑劣で悪意のある攻撃」について意識を向上させるための2つの請願書に署名した。請願書の内容は、官僚及び全政党の政治家から、このジャーナリストたちが虚偽のニュースを広めているという根拠のない非難をされたことを嘆くものであった。また、このジャーナリストたちは、政治問題に関わり、野党に雇用されているという非難を日常的に受けていると語り、特に政府を批判した場合、嫌がらせを受けていると報告した。

その請願書の中で、ジャーナリストたちはオンラインでの嫌がらせと誹謗中傷によって、その職務を遂行することが困難になっていると訴えた。

女性ジャーナリストは、頻繁な嫌がらせが官僚によって駆り立てられ、次いで、与党と関連があると考えられているツイッター・アカウントによって増幅されていると苦情を漏らした。また、女性ジャーナリストは、彼女たちに嫌がらせをし、彼女たちの信用を落とさせ、彼女たちを威嚇するためにソーシャル・メディア上で連携して行われる運動に遭遇したと訴えた。その報道が政府の履行状況、並びに国家、汚職及び説明責任にかかる問題における治安機関の高まる役割について疑問を提起した男性ジャーナリストも政党や強力な国家機関（軍を含む）が運営しているとされるトロール（インターネットの掲示板などで、挑発的メッセージを投稿すること）によるオンライン運動に晒された。ジャーナリストは引き続き、オンラインでの脅迫、組織化された誹謗中傷運動及び人物破壊（評判や信用を損なわせるた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

めの意図的かつ継続的な試み)に晒され、一般に「反パキスタン」又は有給スパイと形容された。[2020年]9月、元 PEMRA 局長アブサル・アラム (Absar Alam) を含む3人のジャーナリストがオンライン上で首相と武装部隊に対して軽蔑的な言語を用いたとして、教唆の罪で起訴された。

元 FATA とバロチスタン州の農村地域で長期に亘る通信遮断措置が講じられた。同地域の複数の地区では、2017年以降、移動体インターネット・サービスが一切利用できなくなっていると伝えられている。他の人々は、インフラ不足、不十分なインターネット及びサービスの遅さによって接続性に障害が起きていると主張した。この接続性は、特定の地域では軍が運営する特別通信組織 (Special Communication Organization : SCO) が提供していることが多い。メディア報道によると、元 FATA の一部の住民は、COVID-19 パンデミックの深刻さを理解していなかった。これは、インターネットが遮断されたことで、関連ニュースの配信が限られてしまっていたからである。ジャーナリストは、[2020年]3月中旬現在でも一部の住民はコロナウィルスについて一度も聞いたことがない、と主張した。

[2020年]4月14日、イスラマバード高等裁判所 (Islamabad High Court) は PTA に対し、元 FATA における 3G/4G インターネット・サービスを直ちに復旧するよう命じた。この判決の後、オンライン教育が受けられないことを恐れる学生たちがプロバイダーに 3G/4G アクセスを復旧する要求する抗議行動が数日間続いた。利用者は、裁判所命令にもかかわらず、SCO は独占を享受し、管轄区域により良いインターネット・サービスを提供せず、利用者の権利を侵害したと訴えた。

[2020年]4月24日、カーン首相は、コロナウィルス事案向けに、軍統合情報局 (InterServices Intelligence) を通じて管理されるテロリスト監視システムを用いた「トラック・アンド・トレース・システム」(追跡システム)を導入することを発表した。テロリスト監視システムは反体制派の人々を追跡するために用いられることが多く、権利擁護活動家は、この新たな措置が監視システムの利用と操作性を高めることにつながるのではないかと懸念した。しかしながら、一部の医療従事者は、COVID-19 パンデミックの蔓延状況を追跡する同システムの能力を支持した。

[2020年]6月8日、PTA は個人にその仮想プライベート・ネットワーク (VPN) を電気通信当局に登録することを義務付ける公告を出した。市民社会は、そのような登録は当局の監視能力を高め、個人のプライバシーを制限することになるのではないかという懸念を表明した。

## 学問の自由と文化的行事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、反国家的な内容を含む特定の文化的行事を制限し、調査し、検閲することによって学問の自由に干渉した。また、美術展、音楽及び文化活動にも干渉した。そうしたイベントを開催するには、政府が発行した許可証を必要とするが、政府はその許可を留保することが極めて多かった。

## b. 平和的集会及び結社の自由

憲法と法律は平和的集会及び結社の自由を定めているが、それらの自由には制約があった。

### 平和的集会の自由

元 FATA は現在、国内の他の地域と同じ法的枠組みの下にあるが、民事及び軍事当局は引き続き、西パキスタン平和維持命令 (West Pakistan Maintenance of Peace Order) 及び刑法第 144 条を通じて、集団処罰を行っている。これらの制定法は、当局が新たに統合された地域において集会又は言論の自由に対する権利を一時停止するという長きに亘る慣行を継続することを事実上認めている。法律により、地区当局は警察の承認を得ずに 5 人以上が集まることを禁止することができる。法律は、政府が安全上の理由から、葬列を除く全ての集会と行進を禁止することを許可している。

当局は概して、宗教的少数派であるアフマディー・イスラム教徒が会議又は集会を開くことを禁じた。アフマディー教徒は自分たちのコミュニティで深刻な状況が続いている証拠として、数年前に反アフマディー教団の暴徒が損傷させたアフマディー教団モスクを再開することを地元当局が拒否していることを引き合いにだした。

2020年を通じて、PTM はパシュトゥーン擁護運動 (Pashtun Protection Movement: PTM) パシュトゥーン族が圧倒的比率を示す支持者を動員して、正義を求め、政府の治安部隊による虐待に抗議するための座り込みとデモ行進に参加させた。2019年に政府 PTM に対して強硬路線を取ると誓約したことを受けて、抗議と集会の数は全国で減少した。PTM の重要な指導者の大半が逮捕された後も PTM 活動家は、監視が遥かに強まっているにもかかわらず、活動し続けた。

[2020年]2月10日、バロチスタン州ロライ (Loralai) の警察は、ヘイトスピーチをした疑いで 13 人の PTM 活動家を提訴する事案を登録した。同警察によると、PTM 活動家はロライで PTM 活動家アーマン・ロニ (Arman Loni) の死後 1 周年を記念する行進をしている間、治安部隊に対してスローガンを唱えていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]1月26日、警察はPTMの指導者マンズール・パシュティーン(Manzoor Pashteen)を、教唆の嫌疑で逮捕した。パシュティーンは2月26日に釈放された。

[2020年]2月25日、宗教政党のジャミアット・ウレマ・エ・イスラム・ファズル(Jamiat Ulema-i-IslamFazl: JUI-F)のサッカル(Sukkur)支部は、3月8日に行われる予定のサッカルの女性の自由を訴える行進を妨害する意図を公表した。JUI-Fによると、この行進は下品さを推進し、イスラムの価値、憲法及び地元の文化に「反する」ものであった。シンド州警察は、行進を妨害しようとしたJUI-Fの指導者マウラナ・アブドゥル・マジード・ハジラヴィ(Maulana Abdul Majeed Hizravi)を含む襲撃者を逮捕した。当局によると、同指導者は暴力を駆り立て、一部の者が行進参加者に石を投げつけるように誘導した。多くの政治家(本流政党の政治家を含む)は、イスラムと伝統に反するとして女性の行進を非難した。カラチの行進参加者は、平等な機会と女性、トランスジェンダー及びノンバイナリー(自らを男性・女性のいずれでもないと認識している人々)に対する暴力の終焉を呼び掛けた。サッカルでは、行進参加者が名誉殺人と部族裁判制度である「ジルガ」の終焉を要求した。

[2020年]7月30~31日、チャマンにおいて治安部隊と抗議参加者の間で衝突が起き、4人が死亡、28人が負傷した。抗議参加者は政府に対し、COVID-19に伴う資源措置として閉鎖されていたアフガニスタン国境検問所を再開するよう要求していた。バロチスタン州において同検問所は通商、商業及び日雇い労働者の通行にとって重要である。

メディアの報道によると、[2020年]11月5日、パンジャブ州の農民がラホール病院で、2日前にラホール南部で交通を一部封鎖していた抗議参加者を追い散らすために警察が催涙ガスと放水銃を用いた際に受けた傷が原因で、死亡した。

メディアの情報源が示唆したところによると、種まき期が到来する前の小麦価格を政府が統制できないことが引き金となって一連の小規模な集会が開かれたが、その最後となった[2020年]11月3日の抗議行動に、およそ100人が参加した。

## 結社の自由

憲法は、法律が課している一定の制限を条件に、結社の自由を認めている。政府は、国際的な非政府組織(international nongovernmental organizations : INGOs)及び国内の非政府組織(NGOs)が任務を遂行し、それぞれの非政府組織が貢献しようとするコミュニティにアクセスする自由を次第に蝕む一連の政策を維持している。INGO、国連機関及び国際的調査団は一般に、異議なしの証明書(no-objection certificates : NOCs)という形態で政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の許可を事前に要請しなければ、国内移動の大半を実施できず、特定のプロジェクト活動を実施することもできず、又は新規プロジェクトを開始することができない。政府を通じてプロジェクトを実施する一部の国連機関にとって、プロジェクトに関する NOCs は必要とされないが、国内組織と提携する場合、これらの国内組織はプロジェクトに関する NOCs を取得しなければならない。特定のプロジェクトに関して、一部の国際機関はカイバル・パクトゥンクワ州政府との間で覚書を締結することにより、NOCs を取得しなくとも済むように努めた。

NOC 要請に対する政府の承認手続の遅さ、財務の持続可能性の不安定さ、及び運営上の不安定さが INGO の活動を著しく制限した。また、厄介な NOC 要件や治安機関から頻繁かつ恣意的に行われる情報提供要請に加え、定期的な嫌がらせが、特に、新たに合併した地区など INGO の支援から大きな便益を得られる地域におけるプロジェクト運営を阻害した。

INGOs は、資金調達、銀行口座の開設及び連邦歳入庁 (Federal Board of Revenue) からの免税地位の取得に当たって追加的な障壁に直面したほか、国際的な職員やコンサルタント向けのビザが拒否されるなどの問題に見舞われた。2015 年にオンライン登録制度が採用されたことで、多くの INGOs にとって登録許可を得る手続はさらに骨の折れる仕事となり、透明性が低くなり、最終的に捉えどころのないものとなった。登録には多くの要件があるが、とりわけ、広範な提出文書 (財務諸表を含む)、詳細な年次予算及びドナー支援について概説した書簡が必要となる。また、INGOs は登録プロセス中も登録後も、治安機関や他の官庁による継続的な調査や嫌がらせに晒された。標的にされる INGOs には、民主主義の推進、報道の自由、信教の自由、人権など政府がデリケートな問題とみなすテーマに焦点を当てる INGOs が含まれることが多かった。

2019 年、その登録申請が 2018 年に内務省から却下された合計 20 の INGOs が機関間委員会に出頭し、この当初の却下に不服を申立てた。審理の場では、当初の却下の理由が開示されず、また、INGOs はその法的地位を取り戻すために取り得る行動について明確な説明を受けなかった。[2020 年]2 月、内務省は INGOs 9 機関 (うち 8 機関は、これまで登録を拒否されている) に再申請するよう要請した。[2020 年]9 月現在、内務省は不服申立てに関する最終決定を発表していなかった。特定の州においては登録が承認されていない状況で NOCs を取得するのは困難なため、この長引く登録プロセスによって、新たな登録プロセスを開始した INGO でさえ活動の実施やモニタリングを妨げられた。

しかしながら、有効な登録地位がない INGOs は、長期的戦略・計画を策定し、国際機関、政府及び他の資金拠出パートナーから資金を集めることがますます困難になった。登録プロセスにおける透明性の欠如と不確実性及び運営の制約が原因となって、一部の INGOs は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

登録申請を断念し、パキスタンでの活動を取り止めた。INGOs が登録を確保した場合であっても、依然として要員確保面での限界や、そのプログラム活動及び国内パートナーと締結した覚書に政府が干渉するなどの問題に直面した。

政府は連邦及び州レベルで、個別的な登録制度、NOCs、その他の要件を通じて、外資系国内 NGOs の活動を同様に阻害した。当局は国内 NGOs に対し、外国資金の受入れ、イベントのための施設の予約や大学施設の利用、「デリケートな」人権問題に関する活動などを行う際、NOCs を事前に取得することを義務付けている。外国資金を受入れている国内 NGO が適切に登録された場合でも、政府はその NGO による NOCs 交付申請を却下することが多く、また、当該 NGO は定期的な政府監視と嫌がらせに直面した。[2020 年]3 月、内務省と国内 NGOs の登録を監督する財務省経済問題部 (Economic Affairs Division) は、COVID-19 救済活動に従事する登録済みの国内外 NGOs に関する要件を緩和した。

治安と金融監督を所管する連邦機関からの指令に基づき、シンド州政府は NGOs の登録更新を管理する措置を導入した。[2020 年]8 月、NGOs グループがシンド州高等裁判所 (Sindh High Court) への申立てを通じて、2019 年シンド州慈善基金登録・規則法 (Sindh Charities Registration and Regulation Act) に異議を唱えた。この申立ては、政府が憲法の下で認められている範囲を超えて結社の自由を抑制していると論じた。また、同法の目的は NGOs を規制することではなく、弱体化させ、無力化させることにあるとも論じている。NGOs の代表者たちは、政府による制限や治安機関による嫌がらせが高まっていることで、主要な NGOs が人員と活動を減少させるという結果を招いていると報告した。

### c. 信教の自由

2018 年、2019 年及び 2020 年、米国国務省は、信教の自由に対する特に深刻な侵害に従事した又はそれを容認したとして、1998 年国際自由法 (International Freedom Act) (改正分を含む) に基づき、パキスタンを「特に懸念される国 (Country of Particular Concern)」に指定した。以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「国際的な宗教の自由に関する報告書」を参照されたい。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport>.

### d. 移動の自由

法律は、国内移動の自由並びに制約のない海外渡航、海外移住及び帰還を定めているが、政府はそれらの権利を限定していた。[2020 年]1 月 20 日、バロチスタン州ハザーラ族の弁護士であり、人権活動家でもあるジャリラ・ヘイダー (Jalila Haider) は、ラホール空港の連

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

邦捜査局により身柄を拘束され、フェミニズムに関する大会に出席するために飛行機で米国へ行くのを妨げられた。ヘイダーによると、彼女の氏名はその「反国家活動」のために搭乗拒否リストに掲載されていた。

**国内移動：**しばしば治安上の懸念を理由として政府が行った旧 FATA 及びバロチスタン州の特定地域へのアクセスに対する規制は、市民の移動の自由を阻害した。政府は、「デリケートな」問題を孕んでいるとして指定した地域への移動について、承認済みの「NOC（異議なしの証明書）」の携行を義務付けた。

**海外渡航：**法律はイスラエルへの渡航を禁じており、パキスタンのパスポートには「イスラエルを除く全ての国で有効」と記載されている。

パスポート申請者は、信仰宗教を記載しなければならず、イスラム教徒として掲載したいと願う人々は、ムハンマドが最終的な預言者であると信じており、アフマディー教団の創始者を偽の預言者として非難する、と宣誓しなければならない。アフマディー教団代表の報告によると、当局は、宣誓書への署名を拒否した者のパスポートに「アフマディー教徒」と記載した。

政府職員及び学生は、政府の政策に則って、海外渡航する前に政府から異議なしの証明書を取得しなければならない。しかし、当局はその要件を学生に対して執行することは稀であった。

政府は、出国規制リストに記載された人々の出国を禁じた。表明されている同リストの目的は「反国家活動やテロ行為に関与した個人又は非合法組織関係者、及び上級裁判所の命令書に記載された者」の出国を防ぐことだったが、市民社会によると、当局は同リストに人権擁護者や政府及び軍の批評家も掲載していた。リストに記載された人々は、自身の氏名の削除を求めて裁判所に不服を申立てる権利を有する。

**亡命：**政府は、他国からパキスタンに本国送還されたパキスタン人の一部の帰還の受入を拒否した。政府は、パキスタンの在外大使館及び領事館が発行したパスポートの一部は偽造されているとし、このように本国送還された人々が入国するのを、身元確認不能なパキスタン市民として拒否した。

#### e. 国内避難民の地位及び取扱い

カイバル・パクトゥンクワ州及び旧 FATA における過激派の活動及び軍事作戦の結果、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2008年以來、多数の避難民が発生している。治安状態の改善に伴い、帰省が続いた。政府、及び UNHCR、UNICEF、国連世界食糧計画（WFP）などの国連機関が協力して、紛争の被害者（一般にホストファミリー（受入れ家族）と一緒に住み、賃貸住宅に住み、又は比較的少数ではあるが難民キャンプに住んでいた）を支援し、保護した。一部の国内避難民（internally displaced persons : IDPs）は、ラホールやカラチなど主要都市の郊外にある非公式な定住地に落ち着いた。

政府は、軍事作戦で避難を余儀なくされた市民を支援する人道援助機関に対し、旧 FATA の全ての県に立ち入るためには「異議なしの証明書」の交付を申請するよう義務付けた。複数の人道援助機関及び NGOs によると、異議なしの証明書の交付申請プロセスは煩雑で、各プロジェクトは大幅な遅延に直面した。政府は、複数の人道援助機関がアクセスや治安に関する懸念を提起したにもかかわらず、軍事作戦が展開されている旧 FATA 各県の内部や近傍に複数の IDPs キャンプを維持していた。キャンプ内で支援を提供していた人道援助機関の職員は、旧 FATA への移動時及び旧 FATA 内で危険に晒されていた。国連機関は主に国内 NGOs を通じて、キャンプ及び被害地域へのアクセスを維持していた。

非自発的な帰還の報告はなかった。地元のインフラ、住宅及び利用可能なサービスの提供がなく、また、広範囲に及ぶ検問所を通じて帰還者の移動に対する治安部隊の厳重な取り締まりが続いている状況にもかかわらず、多くの IDPs が帰還を望んでいたと伝えられている。その他の IDPs の家族は帰還を遅らせ、又は医療、教育、その他の社会サービスを定期的に利用できるカイバル・パクトゥンクワ州の定住地域に一部の家族メンバーを残留させることを選択した。帰還を嫌がる又は帰還できない IDPs については、政府が国連や他の国際機関と連携して支援に当たった。

自然災害や、テロ活動や対テロ作戦による混乱のために大規模な避難が繰り返されていたにもかかわらず、政府は国内避難問題に取り組む具体的な法律を採用することはなかった。その上、2010年全国災害管理法（National Disaster Management Act）は IDPs 又はその権利について定義を一切与えていない。

## f. 難民の保護

政府は UNHCR や他の人道援助機関と協力して、140 万人以上の IDPs、難民、帰還難民、庇護希望者及び他の支援対象者に保護と支援を提供した。

### 移民、難民及び無国籍者に対する虐待：

政府は[2020年]6月まで、以前に登録し、登録証明書（proof of registration : POR）を保

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

有する約 140 万人のアフガニスタン人に一時的な法的地位を与えていた。6 月 30 日、POR カードが失効し、12 月現在、PTI が率いる政府は、これまで長期間の延長を認める傾向があったにもかかわらず、延長の決定を下すのを拒否した。政府は 6 月、省庁や機関に対し、連邦内閣が正式な決定を下すまで POR カード保有者に如何なる嫌がらせ又は敵対的な行為も行われないようにすることを命じた、また、パキスタンはアフガニスタン市民カードを保有するおよそ 87 万 8,000 人のアフガニスタン人を受入れていたが、こうした人々にも難民地位を与えなかった。政府は通常、アフガニスタン市民カードの有効期限を短期間ずつ延長していたが、これらのカードが 6 月 30 日で失効するのを認めた。

COVID-19 に起因して、逮捕数はこれまでの年よりも著しく減少したが、州当局、警察及びホスト・コミュニティがアフガニスタン人の難民に嫌がらせをしたという報告が引き続きなされた。UNHCR の報告によると、[2020 年]1 月から 8 月にかけて、370 人の難民の逮捕と身柄拘束があった。

**庇護へのアクセス：**法律は、庇護又は難民地位の認定について規定していない。パキスタンは、難民及び移住の管理に関する法的及び規制枠組みを欠いている。法律は、庇護希望者と難民が違法入国及び在留に関する規定から排除していない。難民に関する国家の法的枠組みを欠く状況で、UNHCR はその権能に基づき難民地位の決定にかかる作業を行い、難民地位を与えると同時に、持続可能な解決策が特定されるまでの間、既に認定されている難民に加え、難民審査手続が進められている庇護希望者も国内に在留することを認めるという UNHCR の決定をパキスタンは徐々に受入れるようになった。

**雇用：**難民が合法的に就労することを許可している公文書はないが、難民の国内での就労を禁止する法律はない。多くの難民が日雇い労働者として又はインフォーマル（非公式）な市場で働いており。地元の雇用主はインフォーマルな労働市場で難民を低賃金又は無給で働かせ、搾取することが多かった。女性と児童は特に立場が弱く、低賃金で、望ましくない仕事を受入れていた。

**基本的サービスへのアクセス：**登録されたアフガニスタン人難民の 3 分の 1 は国内 54 か所の難民村の 1 つで暮らしているが、残りの 3 分の 2 は農村地域及び都市部のホスト・コミュニティで暮らしており、それらのコミュニティで基本的サービスの利用を求めている。アフガニスタン人難民は警察や裁判所のサービスを利用することができたが、一部の人々、特に貧困層は、それらのサービスを利用するのを怖がった。難民が国籍を理由に医療施設の利用を拒否されたという報告はなかった。2019 年、政府はアフガニスタン人難民がその POR カードを用いて銀行口座を開設することを認めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法は、5 歳から 16 歳までの児童全員に対して国籍に関係なく無償の義務教育を施すことを定めている。UNHCR 及び国営アフガニスタン人難民委員会（Commissionerate of Afghan Refugees）の双方に登録済みの難民であれば誰でも、理論上は、適切な書類を提出することによって公共教育施設に受入れられた。しかし、実際には、学校へのアクセスは、校長が判断する「空き」によって左右されるため、登録済みアフガニスタン人難民のほとんどが私立のアフガニスタン人学校又は国際コミュニティ後援の学校に通っていた。年長の学生、特に難民村の少女にとって、教育へのアクセスは依然困難であった。アフガニスタン人難民は大学へ入学するのに POR カードを使用することができたが、同カードが 2020 年 6 月に失効してから、一部の大学は同カードの保有者の入学を拒否した。アフガニスタン人学生はパキスタンの公立及び私立の単科大学及び総合大学への入学を求める資格を有していた。

**持続可能な解決策：**政府は、他国から再定住目的で入国する難民を受入れておらず、現地統合も推進しなかった。政府は、現時点でアフガニスタン人難民の子どもにパキスタンの市民権を与えていないが、パキスタンで出生した、難民や無国籍者の子どもにも市民権を与える可能性を検討するために議会委員会を設置した。

### g. 無国籍者

無国籍者は依然として問題だった。無国籍者に関する国内法はなく、政府は無国籍者の存在を認めていない。国内外の機関は、1947 年のインドとパキスタンの分断及び 1971 年のパキスタンとバングラデシュの分断に起因して、無国籍者がおそらく数千人に上っているのではないかと推定している。また、UNHCR の推定によると、パキスタン国内には相当な数のロヒンギヤ（Rohingya）、ビハリ人（Bihari）及びベンガル人（Bengalis）が居住しており、その大部分は無国籍である可能性が高いが、包括的なデータはない。

## 第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は、市民の大多数に対し、平等な普通選挙権に基づき、自由、公正かつ定期的な無記名投票選挙によって自らの政府を選ぶ能力を与えている。ギルギット・バルティスタン（Gilgit-Baltistan）州及びアザド・カシミール（Azad Kashmir）特別州は、国内の他地域と異なる政治制度を有しており、双方とも国民議会に代表者を出していない。

### 選挙及び政治的な参加

**最近行われた選挙：**2018 年 7 月、パキスタンで直接総選挙が実施された結果、イムラン・カーン首相が率いるパキスタン正義運動（PTI）が過半数を占める国民政府が誕生した。EU

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の選挙監視団は投票が「品行方正に行われ、透明性が確保されていた」と評価したが、「票集計は問題を含むこともあった」と指摘した。市民社会団体と各政党は、不均等な選挙活動の場を生み出したと言われている選挙前の干渉（表現の自由に関する制限など）に関して懸念を提起した。

2018年9月、（議会両院の議員と州議会議員で構成される）選挙人団（Electoral College）が大統領選挙を実施し、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）のママヌーン・フセイン（Mamnoon Hussain）の後任として、PTI 党員のアリフ・アルヴィ（Arif Alvi）を選出した。旧 FATA をカイバル・パクトゥンクワ州に統合することを定めた第 25 次憲法改正が 2019 年に可決された後、政府は、国の歴史上初めて旧 FATA の住民にカイバル・パクトゥンクワ州議会における代表枠を与える特別選挙を実施した。政治的に見れば、旧 FATA とカイバル・パクトゥンクワ州の完全統合に関して唯一残る障害は、地元指導者の選挙である。

[2020年]11月15日、ギルギット・バルティスタン州は、立法議会選挙を実施した。非公式な選挙結果によると、PTI は合計 24 議席のうち、同党が政府を形成するには十分な 10 議席を獲得した。選挙は当初 8 月を予定していたが、COVID-19 パンデミックのために数か月遅れていた。野党の PML-N とパキスタン人民党（PPP）は、選挙が「不正操作」された疑いがあると訴えたが、「自由かつ公正な選挙ネットワーク（Free and Fair Election Network）」の CEO は、選挙を「自由かつ公正」と形容した。

**政党及び政治的な参加：**政党の選挙参加に関して制限が課せられたという報告はなかったが、テロリストとの繋がりに起因して選挙への参加を禁じられた政党はあった。

[2020年]10月15日、野党は 10月16日にグジュランワラ（Gujranwala）で大規模デモ行進が行われる前に、当局は 400 人以上の政党職員を逮捕したと訴えた。統一民族運動パキスタン（Muttahida Qaumi Movement-Pakistan：パキスタンの政党）は、警察と他の治安機関が検証プロセスの一環だと主張して、同党の職員を逮捕したと不満を漏らした。[2020年]5月、政府はシンド州の民族主義政党である「Jeay Sindh Qaumi Mahaz, Arisar」の活動を禁止した。NGO のパキスタン人権委員会（HRCP）と他の権利擁護機関は、政党の活動を禁止する前に政党とテロ組織を区別しなければならないと語り、この禁止措置に懸念を表明した。統一民族運動ロンドン（Muttahida Qaumi Movement-London）は、治安部隊が同党の党员、及びその創始者アルタフ・フセイン（Altaf Hussain）の支持を表明している他の者を誘拐したと訴えた。

野党団体「国民民主運動（Pakistan Democratic Movement）」が 11月22日にペシャワ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ル (Peshawar) で反政府集会に開こうとして、同団体の地区レベルの指導者がその許可を求めた際、同地区の行政が COVID-19 を懸念して拒絶した後、カイバル・パクトゥンクワ州警察は、同集会を組織する際に果たした役割が同州の疫病管理法に違反したという嫌疑で同団体の地元指導者を起訴した。

裁判官は各メディア規制機関に対して、軍又は司法部門に批判的な内容に関して憲法上の禁止措置を執行するよう命じ、「反司法的」又は「反軍的」とみなされる政治家の発言や選挙関連報道を検閲するようマスコミに強制した。報道の自由を監視している複数の組織の報道によると、政治家に対する訴訟手続に軍が影響を及ぼしている可能性を示唆する内容の報道を避けること、及び PML-N の指導者について肯定的な報道を控えることを求める直接的な圧力が各報道機関にかけられていた。選挙運動を組織し、立候補し、又は票を求める政党及び候補者の権利に対する干渉は、大半の地域で見られなかった。但し、バロチスタン州では、複数の治安機関や分離主義者集団がバロチスタン国民党 (Balochistan National Party) やバローチ学生機構 (Baloch Students Organization) など地元の政治組織に嫌がらせをしたという報告が複数なされた。

**女性及びマイノリティーの参加：**2017年選挙法 (Elections Act) は、女性、宗教的少数派、トランスジェンダー及び障害者の選挙参加を促進するための特別措置を定めている。同法により、女性は政党の公認候補者リストに掲載される候補者数の 5 パーセントを占めなければならないと、また、いずれかの選挙区で女性の投票率が 10 パーセントに満たなければ、当局は女性の投票が抑圧されたと推定することができ、当該選挙区又は投票所の結果は無効となる場合がある。カイバル・パクトゥンクワ州シャングラ (Shangla) 地区で 2018 年に実施された総選挙で、女性の投票数が全体の 10 パーセントに満たなかった。この状況を受けて、政府は初めて同法を執行し、選挙委員会は同地区の 2018 年総選挙結果を無効にした。

部族地域及び農村部では文化的及び伝統的な障壁によって投票を妨害される女性たちもいた。当局は、選挙で選ばれる組織において最低水準の女性の参加を確保するために割当枠を利用した。国民議会では 60 議席、上院では 17 議席が女性向けに用意されている。当局は、それらの議席を、選挙に出馬した各政党の候補者が確保した総得票数に基づいて配分した。女性とマイノリティーは直接選出される議席を目指して選挙に立候補することもできるが、留保された議席以外で直接選出されるために奮闘しなければならなかった。当局は、州議会において 779 議席中 132 議席を、県議会では全議席の 3 分の 1 を女性向けに用意した。女性たちは政党员として積極的に参加したが、女性派閥を除いて、党内で必ずしも順調に指導者の地位を確保したわけではなかった。複数の女性が連邦閣僚を務めた。

同法は、非イスラム教徒、トランスジェンダー及び障害者のための身分証明書 (有権者識別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

カードを兼ねる) を速やかに発行することを義務付けている。

政府は有権者に対して、有権者登録をする際に自己の宗教を申告することを義務付けている。アフマディー教徒は投票するために、ムハンマドが最終的な預言者であることを誓い、アフマディー教団の創始者を非難するか、自己を非イスラム教徒であると申告することを義務付けられている。アフマディー教徒は自己をイスラム教徒であると考えており、多くのアフマディー教徒はこの要件を遵守しなかったために投票することができなかった。

#### 第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は官僚の汚職に対して刑事罰を規定しているが、政府は概して法律を事実上執行せず、官僚は腐敗行為に従事することが多かった。汚職は政界でも政府内でも蔓延しており、様々な政治家や官職保持者が、贈収賄、強要、えこひょう、縁故主義、利益供与、不正利得、横領などの汚職疑惑に直面した。

国家説明責任局 (NAB) は、最高位の反汚職当局としての役割を担い、意識啓発、予防及び執行を通じて汚職を撲滅する任務を負託されている。NAB 及びその他の調査機関 (連邦債入庁 (Federal Board of Revenue)、パキスタン国立銀行 (State Bank of Pakistan)、麻薬撲滅部隊、連邦捜査局など) は、汚職、脱税及び資金洗浄を調査している。

**汚職:** [2020年]8月27日、国内報道機関の「Fact Focused (事実の焦点)」は、退役したアシム・サリーム・バジュワ (Asim Saleem Bajwa) 中将に関する暴露記事を公表し、彼が軍部での昇任に絡めて家族の財産を蓄積していたと批判した。この記事を受けて、バジュワは首相の特別補佐官 (情報及び放送担当) を辞任したが、中国・パキスタン経済回廊庁 (China-Pakistan Economic Corridor Authority) の会長であり続けた。

[2020年]7月27日、アフガニスタン・パキスタン取引に関わった輸送業者グループが、トールハム (Torkham) 国境検問所へ通じるトールハム高速道路のランディ・コタル (Landi Kotal) 地点を一時的に道路封鎖して抗議した。抗議行動はトールハムから 30 マイル離れたバラ (Bara) という地域のトラック駐車場で行われ、地元のカイバル地区警察とカイバル・パクトゥンクワ州の職員に対し、自ら輸送業者の労働組合代表と名乗った者又は他の私的な犯罪暴力団によって行われた賄賂及び強要疑惑に対処するよう要請した。この駐車場ではトラックが駐車し、国境を超える順番を待つよう指示された。市民社会関係者の推定によると、COVID-19 に伴う制限と承認手続が国境横断交通を鈍化させた際に引き起こされた渋滞の結果、バラ駐車場には 800~1,000 台のトラックが日常的に待っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2020年を通じて、政府は、汚職調査と野党指導者の訴追を継続し、ナワズ・シャリフ (Nawaz Sharif) 元首相やアシフ・アリ・ザルダリ (Asif Ali Zardari) 元大統領、また、宗教政党 JUI-F を含む他の野党の幹部党員を相手に注目度の高い訴訟を提起した。野党は、これらの訴追が野党の指導者層を意図的に選んで標的にしたと断言した。

裁判所職員が行政手続を簡便化するために見返りを要求したという報告を含め、司法制度内の汚職に関する報告が依然として絶えなかった。下級裁判所はいまだに腐敗し、非効率のなままで、上級裁判官をはじめとして著名人、富裕層、宗教上の重要人物及び有力政治家から圧力を受けやすかった。

**資産公開：** 法律により、議会議員、公務員及び閣僚は、自身の資産を申告しなければならない。選挙で選ばれた官僚は、配偶者及び被扶養児童の資産も開示しなければならない。そうした情報の開示を怠ると、公職資格を5年間剥奪されることがある。これとは対照的に、政府首脳らは所得や資産の申告を義務付けられていない。裁判官、将校及び高級官僚の資産は非公開になることが多かった。カイバル・パクトゥンクワ州では、メディアが立法議員と州職員の資産公開に関して積極的に報道した。

政党及び政治家は、年次財務会計報告書を提出し、資産及び負債を申告しなければならない。政府は、それを定めている法律を十分に実施しておらず、議員はその法律を軽視することが多かった。政党及び政治家がその財務情報を公開しているかどうかを検証するのはパキスタン選挙委員会の責務であり、同委員会では毎年、国会議員の資産一覧を掲示している。効率性と懲罰に関する規則に基づき、官僚は汚職又は財務の不正行為で告発されたならば、尋問を受けなければならない。汚職で有罪判決を受けた者は、14年以下の懲役若しくは罰金又はその両方を科されるほか、政府は腐敗した手段で取得した資産を没収することができる。

## 第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する政府の姿勢

国内外の幾つかの人権団体は、政府から厳しい制限を受けることなく活動し、人権事件を調査し、所見を公表していた。しかし、政府は、NGOsの活動能力、特にその活動により政府、軍又は諜報機関の欠陥や不正行為を暴いたNGOsや紛争地域若しくは擁護にかかる問題に関して活動しているNGOsの活動能力を次第に制限した。これらの団体は、移動、ビザ及び登録に関して多くの規制に直面し、それが原因で計画策定や資金調達が取組が妨げられた。登録に成功した2、3のINGOsの職員を含め、これらのNGOsで働く国際的な職員は、ビザの発給や国内移動のための「異議なしの証明書」の発行の手続において、引き続き遅延や

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

拒否に遭った。国内 NGOs が政府との間で NGO 登録協定を締結する際、各 NGO は政府が論議を呼びそうだと考える用語—例えば、「暴力的な過激主義への対抗、平和と紛争解決、国内避難民 (IDPs)、性と生殖に関する権利、レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・インターセックス (LGBTI) の人々」などをその年次報告書又は文書の中で使用しないよう義務付けられる。また、同協定により NGO はインド又はイスラエルの国籍若しくは出自を持つ者の雇用を禁じられている。カイバル・パクトゥンクワ州の特定地域、旧 FATA、及びバロチスタン州の特定地域への立ち入りを許される NGOs はほとんどなかった。

**政府の人権団体：** 2012 年国家人権委員会法案 (National Commission for Human Rights Bill) は、独立的な委員会、すなわち、人権に関する国家委員会 (NCHR) の設立を承認した。最初の NCHR の任期は 2019 年 6 月に終了し、[2020 年]9 月現在で当局は第 2 次 NCHR を設置していない。2015 年には独立的な人権省 (Ministry of Human Rights) が再び設立されている。法律、司法、マイノリティー及び人権に関する上院及び国民議会の常任委員会 は、様々な人権問題について聴聞会を開いた。

## 第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

### 女性

**強姦及びドメスティック・バイオレンス：**強姦は刑事犯罪であり、有罪判決の刑罰は 10～25 年の懲役及び罰金から死刑に及んでいる。集団レイプ (輪姦) で有罪判決を受けた際の刑罰は、死刑又は終身刑である。法律は、配偶者による強姦を明示的に犯罪としておらず、強姦を男性が女性に対して犯す罪であると定義している。強姦は頻発したが、それに対する起訴は稀であった。法律には、DNA 証拠の収集が規定されているほか、強姦被害者の氏名の非開示、強姦被害者の法定代理人を付ける権利、女性被害者のための報告要件の緩和、及び精神又は身体障害がある強姦被害者である場合の重罰化が盛り込まれている。

政府は、強姦罪をイスラム法廷ではなく刑事裁判権の下に置く 2006 年女性保護法 (Women's Protection Act) を事実上執行していなかった。法律により、警察は、民事裁判所裁判官の同意がない限り、逮捕すること又は女性被害者の身柄を翌日まで警察署で預かることを禁じられている。法律は被害者に対し、凶悪犯罪を取扱う刑事裁判所に訴状を直接提出するよう義務付けている。被害者の陳述を記録した後に、刑事裁判所の裁判官は正式に告訴し、その後に警察が逮捕することができる。複数の NGO の報告によると、そのような手続は、裁判所まで行く又は裁判所を利用する経済的余裕がない強姦被害者にとって障害となった。また複数の NGO によると、強姦は実際より著しく少なく報告される犯罪だっ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。

パンジャブ州のパンジャブ対暴力女性保護法（Punjab Protection of Women against Violence Act）は、家庭内で虐待を受けた被害者に対し、司法的保護命令の発出や県レベルの女性向け避難所の新たなネットワーク・センターへのアクセスなどの法的保護を与えている。同センターは女性に対し、女性に対する犯罪についての当初供述証書の作成支援、応急措置、診察、外傷後のリハビリ、無料の法律扶助、避難所など様々なサービスを提供した。パンジャブ州政府は、州内の大学にある 4 つの女性キャリアセンター、女性に法的及び心理的サービスを提供する 12 の危機センター、及び女性や児童向けの緊急避難所に資金を拠出している。また、パンジャブ州政府は、女性が休職活動をする間、安全で、手頃な価格の一時的な宿泊施設を探し出すのを支援するため、12 の県に女性用ホステルの運営を任せられたホステル管理庁（hostel authority）を 16 か所設置した。さらに、デイケア・センターを新たに 68 か所設け、2020 年末までに合計で 137 か所にした。同州政府は、パンジャブ小規模産業協力開発銀行（Punjab Small Industry cooperation Development Bank）の設立やスキル開発を通じて農村女性の生活水準を改善することを目指す「キサン・キ・ベティ（Kisan Ki Beti）」プロジェクトなど、他の経済権限強化プログラムも立ち上げている。

ラホーレは、性差に基づく暴力（gender-based violence : GBV）犯罪のみに集中することを目的として設置された特別裁判所を利用している。ラホーレ GBV 裁判所（Lahore Gender-Based Violence Court）は、加重強姦など同地域内で起きた最も深刻な事件を受審し、強化された保護を女性や女兒に与えている。

カイバル・パクトゥンクワ州は、ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）に対処する包括的な法律を欠いている。

強姦に関して国、州又は地方自治体レベルの信頼性のある統計がなかった。これは、強姦が実際より少なく報告される犯罪であり、また、一元管理された法執行機関データ収集システムがないことに起因している。

報告された強姦事件が起訴に至ることは稀だったが、強姦や性差に基づく暴力に対する意識の欠如と闘うための警察の能力強化プログラムや公衆向けキャンペーンを実施した結果、強姦の起訴率が上昇したという報告が複数なされた。警察や NGO の報告によると、強姦以外の紛争に関わった者が虚偽の強姦で提訴することがあり、その影響で、正当な事案を特定し、起訴手続を進める警察の能力が低下した。複数の NGO によると、特に容疑をかけられている加害者が地域社会の有力な指導者である場合、警察は加害者から賄賂を受け取り、被害者を虐待又は脅迫し、告訴を取り下げるよう要求することがあった。強姦事件を登録する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

前に被害者に賄賂を要求する警察官もいて、上辺だけの捜査で終わることが多かった。さらに、強姦の告発は超法規的な措置を用いて解決されることが多く、被害者は加害者と無理やり結婚させられることが多かった。女性に対する暴力を報告した又はそれに対してはっきり物を言う女性は、警察官などからしばしば抵抗と嫌がらせに直面した。市民社会によると、こうした状況によって、被害者は届出を思いとどまってしまうのである。

[2020年]9月9日の早朝、ラホール郊外の路上で子ども2人を乗せた女性の運転する車が立ち往生していたが、2人の男がその車に入り込んできた。2人はこの家族から強奪した後、子どもの前で女性を強姦した。この女性は当初、警察高官から非難された。この警察官は、そのコメントに基づけば、被害者があまりにも夜遅くに外出していたことをそれとなく指摘していた。その後、警察は容疑者の1人を逮捕した。

強姦の医学的検査の利用は増えたが、医療従事者が十分な訓練や機器を施されていない地域が多く、それによって起訴が一層困難になった。特に農村地域の強姦被害者のほとんどは、幅広い治療サービスを受けられなかった。連邦政府及び国際援助機関の双方から資金援助を受けている女性用治療センターの数は限られていた。これらのセンターは、地元のサービス提供者と提携し、強姦被害者に対して不可欠なあらゆるサービスを提供するネットワークを構築していた。

家庭内暴力を禁じる特定の連邦法はなく、家庭内暴力は蔓延していた。警察は、暴行や身体的損傷を禁じる刑法の一般条項に従って家庭内の暴力行為を犯罪として起訴することができる。また、州法も家庭内の暴力行為を禁じている。家庭内暴力の形態には、殴打、外観の損傷・変形、女性の眉や髪の毛の剃り落とし、また、極端な場合には殺人も含まれると伝えられている。花嫁持参金その他の家族絡みの争いの結果、殺害あるいは火傷又は酸による外観損傷に至る場合があった。

虐待を通報しようとする女性は、しばしば深刻な問題に直面した。警察や裁判官は、家庭内暴力を家族の問題として捉え、その事案に行動を起こすのを嫌がるがあった。警察は、起訴せずに、当事者間の和解を勧めることで対応することが多かった。当局は日常的に、虐待を受けた女性を虐待した家族の元に返した。政府職員は、パンジャブ州東部で COVID-19 の都市封鎖が行われている間、家庭内暴力の事案が 25 パーセント増加したと報告した。

性差に基づく暴力を届出した被害者を容認しない社会通念に対処するために、政府は、女性が苦情を申立て、告訴できるような安全な場所を提供するために、女性警察官だけを擁する女性用警察署を複数設立した。しかし、それらの女性用警察署の数は不十分であり、また、財源不足や適切な人員の不足に直面していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、虐待された女性を NGO に委ねて支援を求める困窮女性危機管理センター（Crisis Center for Women in Distress）の運営を継続した。全国に多数ある政府出資の「女性のためのシャヒード・ベナジル・ブット・センター（Shaheed Benazir Bhutto Centers for Women）」は、法的支援、医療及び心理カウンセリングを提供していた。これらのセンターは、搾取や暴力の被害者となった女性にサービスを提供していた。職員はその後、被害者をダル・ウル・アマン（dar-ul-amans）という国内全域に数百か所ある、虐待を受けた女性や児童のための避難所に委ねた。ダル・ウル・アマンは医療へのアクセスも提供していた。複数の NGO によると、それらの避難所は法的支援やカウンセリングなどその他の支援を女性たちに提供しておらず、実際は強姦やその他の虐待の被害者であるにもかかわらず、不倫の裁判を待つ女性のための一時的な住まいとして機能している場合が多かった。

政府運営のセンターは、スペース、職員及び資源が不足していた。過密状態にあるダル・ウル・アマンの多くは、国際水準を満たしていなかった。一部の避難所では、シャワー、洗濯用品、生理用品などの必需品を利用できなかった。政府運営の避難所では、女性が虐待を受ける事案があったと伝えられている。職員は、女性の移動を厳しく制限し、又は女性を虐待加害者の元へ帰るよう圧力をかけた。女性が避難所で売春婦や性目的の人身売買の対象にさせられるなど性的搾取を受けたという報告が複数なされた。一部の避難所職員は、避難所の入居者を差別し、例えば、女性が避難所から逃亡すれば、それは彼女が評判の悪い女性であったためであると思いついたと伝えられている。

**女性性器切除／女子割礼 (FGM/C) :** FGM/C の慣行に対処する国内法はない。複数の人権擁護団体やマスコミ報道によると、多くのダウディ・ボーラ (Dawoodi Bohra) 派イスラム教徒が様々な形態の FGM/C を行っていた。ダウディ・ボーラ派教徒の中には、この慣行に反対する意見を公然と述べ、FGM/C に反対するオンライン上の請願書に署名する者もいた。そのほか、シンド州及びバロチスタン州の農村地域にある孤立した幾つかの部族やコミュニティも FGM/C を行っていると伝えられている。

**その他の有害な伝統的慣行：** いわゆる名誉殺人、強制結婚、改宗、強制隔離など女性は様々な種類の社会的暴力や虐待の被害者になっており、部族間紛争を解決するための奴隷としても利用された。

名誉殺人に関する 2004 年の法律、2011 年反女性的慣行防止法 (Prevention of Antiwomen Practices Act) 及び 2016 年刑法改正 (名誉を名目又は口実とする犯罪) 法 (Criminal Law Amendment (Offenses in the Name or Pretext of Honor) Act) は、伝統的慣行を名目に女性に対して犯す行為を犯罪としている。これらの法律にもかかわらず、何百人もの女性がい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いわゆる名誉殺人の被害者となり、多くの事件が報告もされず、処罰されることもなかったと伝えられている。多くの場合、政府職員は「名誉犯罪」疑惑に関わった男性が逃亡することを認めた。これは、これらの犯罪は一般に家族内で発生したため、多くの場合、通報されることがなかったからである。警察及び複数の NGO によると、マスコミ報道が増加した結果、法執行職員はこれらの犯罪に対して何らかの措置を講じることができるようになった。

[2020年]5月、カイバル・パクトゥンクワ州北ワジリスタン地区で、3人の男が10代の姉妹2人を殺害した。この事件は、彼女たちが男性にキスしているところを映したビデオがオンラインで出回った後で起きた。メディア報道によると、この犯罪で警察は被害者の父と兄を逮捕し、その後3人目の容疑者を逮捕した。また、警察は、ビデオに映っていた28歳の男性を逮捕した。この男性の生命も、ビデオでの行為が「下品」だという理由で部族の慣習に基づき、危険に晒されていた。警察は、部族の指導者層や地方自治体の選挙で選出された職員の反対を押し切って、迅速な捜査を実施した。[2020年]9月現在、この事件は第一審裁判所で係属中である。

[2020年]2月に公表されたシンド州警察の調査報告書には、2014年から2019年にかけて起きたいわゆる名誉殺人の被害者は769人（うち510人は女性）であったと記述されていた。同報告書によると、警察が起訴した649件の事案のうち、裁判所は19件で刑罰を言い渡したが、136件の事案における被告人は釈放された。[2020年]9月現在、494件は依然として裁判を待っている状況である。釈放率21パーセントに対して、有罪判決率は僅か2パーセントであった。[2020年]6月27日、警察はワジーラ・チャチャー(Wazeera Chacchar)という名の24歳の女性の切断された遺体を発見した。彼女シンド州ジャムシヨロ地区で起きたいわゆる名誉殺人事件で石打ちにより殺害された。彼女の検死報告書により、彼女は輪姦された後で殺害され、事件が起きた時点で妊娠していた。彼女の父親は殺害の背後に夫がいると断言した。

法律は、腐食性物質を使用して重傷を負わせたり、殺害したりすることを犯罪としており、加害者に対して厳罰を科している。女性に対する酸攻撃は全国で多発しており、しかも加害者が裁判にかけられることはほとんどなかった。家庭内の争い事又はいわゆる名誉殺人に関連して女性の鼻若しくは耳を切り取る又は顔に酸をかけるなどの外観を損なわせる慣行は引き続き行われており、それらの行為に対して法的措置が取られることは稀であるという報告が複数なされた。

2016年シンド州ヒンドゥー婚姻法(Hindu Marriage Act)及び2017年ヒンドゥー婚姻法(全ての州に適用される)は、ヒンドゥー教徒の婚姻を正式に登録し、その合法性を証明するための法的仕組みを成文化したものである。2017年ヒンドゥー婚姻法は、一方の当事者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

がヒンドゥー教以外の宗教に改宗した時点で婚姻を終了させることを認めている。後者の規定は強制婚姻及び改宗から市民を保護する政府の能力を弱体化させると主張する活動家もいた。2016年シンド州ヒンドゥー婚姻法はシーク教徒（Sikh）の婚姻にも適用される。2018年パンジャブ州シーク教徒アナンジ・カラジ婚姻法（Punjab Sikh Anand Karaj Marriage Act 2018）は、シーク教徒アナンジ・カラジ婚姻登録官が宗教的儀式に則って結婚式を執り行ったシーク教徒の男性とシーク教徒の女性の結婚を地方自治体職員が登録することを認めている。

2011年反女性的慣行防止改正法（Prevention of Antiwomen Practices Amendment Act）は、民事又は刑事紛争を解決する目的で女性を花嫁として差し出す行為、女性から動産又は不動産を相続する権利を詐欺的若しくは違法な手段によって奪う行為、女性に結婚を強要する又は何らかの方法で強制する行為、クルアーンによって女性の結婚を強制し、手配し又は促進する行為（クルアーンに基づき、独身を貫くこと又は相続分を請求しないことについて女性に宣誓することを強制する行為を含む）を犯罪とし、処罰している。これらの慣行は法で禁じられてはいるものの、一部の地域で継続されていた。

「2012年女性の地位に関する国家委員会（National Commission on the Status of Women）」法案は、女性の権利の侵害を調査するための同委員会の財務上及び行政上の自治を規定している。

[2020年]10月8日、宗教問題大臣は、花嫁の衣類とベッドシーツを除いてダウリー（花嫁持参金）の利用を禁止した。

**セクシャル・ハラスメント：** 複数の法律が職場や公共の場でのセクシャル・ハラスメントを犯罪としているが、この問題は蔓延していると伝えられている。法律は全ての州に州レベルでオンブズマン（行政監察官）制度を導入することを義務付けている。全ての州とギルギット・バルティスタン（Gilgit-Baltistan）準州がオンブズマン制度を確立した。2020年を通じて、カイバル・パクトゥンクワ州議会は、女性に対する嫌がらせを予防するための州法を可決した。

ミーシャ・シャフィー（Meesha Shafi）と他の8人が、2018年にポップス歌手のアリ・ザファー（Ali Zafar）からセクシャル・ハラスメントを受けたとして彼を非難した。彼はこの非難を否定し、女性たちを相手に訴訟を提起した。[2020年]9月、非難した女性たちは中傷罪で起訴された。有罪判決を受ければ、彼女たちは懲役3年以下の刑を科される。

**性と生殖に関する権利：**

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

夫婦と個人は、子どもの数、出産の間隔及び時期を決定する権利を有するが、非公式な決定を下すための情報と手段へのアクセスを欠くことが多かった。夫婦と個人は、差別、強制又は暴力から解放された状態で、高い水準の性と生殖に関する健康を得る能力を有していなかった。政府は、性的暴力の被害者が性と生殖に関する権利にかかるサービスを定期的に利用できるようにした。公的施設内で報告された性的暴力の事案は全て、警察にも報告された。性的暴力の被害者は、診察と治療を受けた。女性の被害者は緊急避妊薬を提供された。性的暴行の被害者に提供される他のサービスは、州によって異なる。2020年、ラホーレ高等裁判所（Lahore High Court）は、処女テストが違法であり、性的暴力の事案においては法医学的価値を一切有しないと宣言した。

女兒と女性は特に性と生殖に関する健康及び生殖権に関する問題に対して脆弱であり、ケアにアクセスするための情報と手段を欠くことが多かった。配偶者の反対も女性が避妊薬を得る又は妊娠を遅らせる際に直面する課題の一因であった。特に農村地域の女性は、社会的制約があるため、健康と生殖権に関する教育にアクセスする際に困難に直面した。こうした状況もデータ収集を複雑にしている。

カイバル・パクトゥンクワ州議会は、2020年7月にカイバル・パクトゥンクワ州生殖医療権法案（Khyber Pakhtunkhwa Reproductive Healthcare Rights Bill）を可決した。同法案は州政府に対し、生殖医療情報を提供し、質の高い家族計画サービス（短期的、長期的及び恒久的避妊法を含む）を提供し、また、避妊薬を地元で利用できるようにすることを義務づけている。シンド州議会は、農村部の医療センターと家族計画リソースへのアクセスを強化し、また、妊娠と出生に関係する合併症を減らすため、2019年11月にシンド州生殖医療権法案（Sindh Reproductive Healthcare Rights Bill）を可決した。

ごく最近の国連調査によると、2017年の母性死亡率は生児出生10万人当たり140人の死亡であった。この高い比率の原因は医療情報とサービスの欠如である。農村部においては、出生時、技術のある助産師（産科ケア及び分娩後ケアを含む）を利用できる女性がほとんどいない。ユニセフ（UNICEF：国連児童基金）の推定によると、COVID-19の直接的及び間接的影響によって、2020年には小児死亡率が14.5パーセント、母性死亡率が21.3パーセントそれぞれ増加した。

国立人口調査研究所（National Institute of Population Studies）の「人口・保健調査2017~2018年（2017-18 Demographic and Health Survey）」によると、女性の86パーセントは出産前の胎児健診を受けていた。ユニセフのデータによると、2019年に技術のある医療提供者は分娩数の71パーセントに関わった。世界保健機関（WHO）は、2010~2018年のデータを引用して、若年成人の出産率は15~19歳の女性1,000人当たり46人であっ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

たと報告した。

**人口抑制における強制：**政府側から強制堕胎や非自発的な避妊手術の報告は一切なかった。

**差別：**女性は、法的及び経済的差別に直面した。法律は性別に基づく差別を禁じているが、当局はその法律を執行していなかった。また、女性は、雇用、家族法、財産法及び司法制度においても差別に直面した。家族法は離婚における女性の保護を扶養費の要件なども含めて定めており、また未成年の子どもの親権と扶養費について明確なガイドラインを定めている。女性の多くは、これらの法的保護に気付いておらず、また、これらの権利を執行するために弁護士を雇うこともできなかった。離婚した女性は、家族が本人を排斥してしまうので、支援を得る手段を一切持たない状況に置かれた。女性は法的には家族の同意を得ず自由に結婚することができるが、社会はそのように結婚した女性を疎外し、あるいは女性は名誉殺人の被害者になる危険を冒した。

法律では、娘に息子の相続権の半分を与えている。妻は夫の財産の 8 分の 1 を相続する。女性は法律で認められた相続財産額よりも遙かに少ない額しか受け取ることができないことが多かった。また、複雑な家族紛争や長引く裁判手続の費用と時間によって、女性は相続差別に法的な異議申立てを求める意欲を失ったと伝えられている。2020 年、カイバル・パクトゥンクワ州は女性の相続権を保護するための法律を可決するとともに、苦情の審理、調査の開始、及び相続権執行にかかる照会に責任を負う独立した女性行政監察官を任命した。

メディアの報道によると、イマーム（導師）と他の婚姻登録官は、婚姻関係における女性の権利を制限するため、離婚の権利について詳述することが多いイスラム結婚契約書「ニカー・ナマ（nikah namas）」に違法に干渉した。その他の事例では、結婚契約書に署名する女性はその内容について十分に知らされていなかった。

市民社会の報告によると、2020 年を通じて、パキスタンの金融包摂サービスを利用できた女性は全体の 7 パーセントに過ぎず、また、女性は信用へのアクセスも限られていた。

## 子ども

**出生登録：**市民権は一般に国内での出生により発生するが、2000 年より後に国外で出生した子どもは、母親又は父親が市民であり、かつ、その子どもを正式な当局に登録すれば、市民権を継承によって取得することができる。

**教育：**憲法は、5～16 歳の児童全員に無償で義務教育を施すことを政府に義務付けている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この規定にもかかわらず、公立学校は教科書、制服その他の資材の費用を親に請求する場合が多かった。

女児の教育にとって最も深刻な障害は、アクセスの欠如であった。多くの農村地域において、公立学校、特に中学校以上を利用することができず、存在している公立学校は、女児が付添いなしで通うのにはあまりにも遠すぎるが多かった。男児と女児は小学校を卒業した後は別々に教育されるべきだという文化的信念があるにもかかわらず、政府は別々のトイレ施設又は別々のクラスを提供するための措置を講じないが多かった。また、公立の学校は女子校よりも男子校の方が多かった。小学校、中学校及び高等学校以上の学校における女子の通学率は、男子よりも低かった。また、特定の部族的及び文化的信条により、女児は通学するのを禁じられるが多かった。

**医療：** 男児と女児は政府施設を利用する平等な機会を与えられていたが、家族は女児よりも男児のために医療支援を求める可能性が高かった。

**児童虐待：** [2020年]3月、政府は児童虐待を犯罪とし、児童犯罪で有罪判決を受けた個人に終身刑を科すザイナブ警報法（Zainab Alert Law）を可決した。児童虐待は蔓延している。一部のケースでは親戚であった雇用主は、家事使用人として働く若い女児や男児を殴打し、長時間労働を強制することで虐待した。同法が可決されてから最初の6か月が経過するまでに、当該新法に基づき1,489件の事案が登録されたが、起訴に至ったものは20件に満たなかった。

[2020年]5月31日、ある雇用主とその妻が違法に雇った家事使用人である8歳の女児を殴打したことを自白した。彼女は翌日、怪我が原因で死亡した。この雇用主は、夫婦が飼っていたオウムを彼女が逃がしたために、彼女を殴打したと主張した。ラワット（Rawat）警察署の当初供述調書（FIR）には、女児の顔、手、足、太腿（性的暴行の可能性を示している）及び胸郭の下部が損傷していたと記録されていた。

そのような児童の多くは、人身売買の被害者であった。ある状況においては、人身売買された児童が雇用主のために金を稼ぐため、物乞いを強制された。

地方自治体は、児童を有害な伝統的慣行に従わせ、女児を争いや借金を解決するための動産担保として扱っていた。

2016年、政府は法令上の強姦の定義を改正し、以前の「16歳未満の女児との性交渉」という定義を拡大して男児も含めるようにした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**児童の早期結婚及び強制結婚：** 児童婚は法律で禁止されているにもかかわらず行われていた。連邦法は、法定結婚年齢を男性は 18 歳、女性は 16 歳と定めている。ユニセフによると、女兒の 21 パーセントは、18 歳までに結婚していた。2014 年シンド州児童結婚制限法（Sindh Child Marriage Restraint Act）は、シンド州における法定結婚年齢を男女とも 18 歳と定めている。2017 年の刑法改正によって、同法に違反して有罪判決を受けた者に対する刑罰が著しく厳しくなった。有罪判決を受けた者は、（以前の 1 か月以下の懲役刑から厳罰化されて）5 年以上 10 年以下の懲役刑が科される可能性があり、また、以前の 1,000 パキスタン・ルピー（6 米ドル）から増額されて最大 100 万パキスタン・ルピー（6,430 米ドル）の罰金が科される可能性がある。男性は時折、結婚のために他の州へ移動することによって、シンド州児童結婚法を逃れようとした。

2014 年、イスラム教条協議会（Council of Islamic Ideology）は、児童結婚関連法を非イスラム的であると宣言し、それらの法律を「不公平であり、法定結婚年齢というものが存在してはならない」と発言した。同協議会は、イスラム教が「男女が思春期に達した後であれば、婚姻が成就する」ことを認めているため、イスラム教は未成年の結婚を禁じていないと述べた。同協議会の決定に法的拘束力はない。

農村地域では困窮している両親が娘を売って結婚させることがあり、場合によっては、それが借金や紛争の解決手段だった。強制結婚は刑事犯罪であるが、多くの強制結婚に関して多くの被害届が提出される中で、実際に起訴される件数は依然として限られたままだった。

[2020 年]1 月 15 日、15 歳のヒンドゥー教徒の女子メヘク・クマリ（Mehek Kumari）は失踪し、その後ビデオにイスラム教徒の男性アリ・ラザ（Ali Raza）と一緒に現れた。ビデオの中で 2 人はどちらも強制ではなく進んで結婚をしたと主張し、クマリは自主的にイスラム教へ改宗したと語った。2 月、クマリはビデオ内での発言を撤回し、ラザが彼女に改宗を強制したことを示唆するとともに、家族のもとへ戻すよう要求した。この撤回に対応して、一部の急進的な聖職者は彼女に死刑を科すよう要請した。同月下旬、ジャコババード（Jacobabad）の裁判所は、クマリとラザの結婚が、児童は 18 歳になるまで結婚することができないと定めた 2013 年シンド州児童結婚制限法（Sindh Child Marriage Restraint Act）に基づき違法であったと判示した。

アルズー・ラジャ（Alzoo Raja）という名であることが確認されたカラチ出身の 13 歳のキリスト教徒の女子は、誘拐され、イスラム教へ強制改宗され、[2020 年]10 月 13 日に 44 歳の男性と結婚したと言われている。シンド高等裁判所（Sindh High Court）は 10 月 27 日、ラジャが 18 歳であることを示す結婚証明書を引き合いに出し、ラジャは自らの自由な意志

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

でイスラム教へ改宗し、結婚したと判示して、ラジャの結婚の有効性を支持した。その後、人権擁護団体から、未成年者の結婚に制限を課す 2013 年シンド州児童結婚制限法の条項を執行するよう請願があったことを受けて、11 月 2 日、シンド高等裁判所は夫の逮捕を命じるとともに、捜査が終了するまでラジャを避難所に収容するよう命じた。

**児童の性的搾取：** 児童を児童ポルノ、性的虐待、誘惑及び残虐行為から守るために様々な地域法が存在しているが、連邦法は売春又はポルノ行為に児童を律用することを禁じていない。但し、児童ポルノは猥褻行為取締法の下で違法である。法的側面に関する観測筋の報告によると、当局は児童の保護に関する法律を規則的に執行してはいなかった。例えば、神学校教師のグラム・アッバス・セト (Ghulam Abbas Sehto) は、モスクで 12 歳の男児にみだらな行為をしたとして告発されたが、逮捕後に保釈を認められた。また、セトには別の強姦疑惑がかけられていたが、正式な告訴がなされなかったため、いかなる措置も講じられなかった。

#### **幼児殺害又は障害児殺害：**

親は時折、望まない子どもを遺棄した。その大半は女兒である。法律により、幼児を遺棄したことが判明した者は懲役 7 年の刑に処せられる可能性があり、亡くなった子どもを密かに埋葬したことで有罪となった者は懲役 2 年の刑に処せられる可能性がある。殺人で有罪判決を受ければ終身刑を科されるが、当局が幼児殺害罪を起訴することは稀であった。

**故郷を追われた児童：** 複数の市民社会の情報筋によると、軍事作戦によって以前に国内避難民となった児童が故郷である元紛争地域に戻ってから教育や精神的支援を受けることは困難だった。それにもかかわらず、カイバル・パクトゥンクワ州政府は旧 FATA 地域内にある 1,800 の学校の一部を改築した。これらの学校には多数の国内避難民 (IDPs) が戻ってきていた。国際機関によると、政府はこれらの元紛争地域にある学校を再建し、児童を入学させることを優先したため、非就学児童の全体数が減少した。

**国際的な子の奪取：** パキスタンは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年 ハーグ条約 (Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction) の締約国である。以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「親による国際的な子ども連れ去りに関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)」を参照されたい。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/providers/legal-reports-and-data/reported>.

## **反ユダヤ政策**

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

歴史上重要なユダヤ人コミュニティの大半は、他国へ移住した。反ユダヤ主義の感情が地元報道機関に蔓延していた。一部の政治家が行ったヘイトスピーチや一部の活字メディアで放送されたあるいはソーシャル・メディアを通じたヘイトスピーチは、個人や団体を攻撃するために「ユダヤの手先 (Jewish agent)」といった軽蔑的な言葉を使用し、あるいは、「シオニスト (ユダヤ民族主義者) の陰謀」と呼んだ。

## 人身売買

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」を参照されたい。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

## 障害者

法律は障害者に対する平等な権利を定めており、州の特別教育事務所と社会福祉事務所は障害者の権利を擁護する責任を負うが、当局は常に法律の規定を執行するわけではなかった。各州には、障害者の教育の必要性に対処する法的任務を担っている局又は事務所がある。しかし、市民社会の情報筋の報告によると、このような対策を施しているにもかかわらず、障害児の大半は通学していなかった。

連邦及び州レベルの雇用割当では、公共及び民間の組織に対して、資格を有する障害者の雇用枠を少なくとも 2%確保することを義務付けている。十分な執行メカニズムが欠如していたために、当局はその要件を部分的にしか実施していなかった。障害者の雇用を希望しない組織は、代わりに障害者支援基金に罰金を支払う選択肢を与えられた。当局がこの義務の履行状況を確認することは稀であった。障害者社会復帰国家評議会 (National Council for the Rehabilitation of the Disabled) は、就職や融資の斡旋に加えて、生活資金も提供した。投票は、交通手段を確保することが極めて困難であったため、投票所までのアクセスは障害者にとって非常に難しかった。2017年選挙法 (Elections Act) は、障害者の不在投票を認めている。但し、障害者が負罪投票を登録するためには、特別な身体障害シンボルが付いた身分証明書を取得しなければならなかった。障害者の権利を擁護する活動家によると、その特別 ID シンボルを取得するために踏まなければならない多段階のプロセスは、煩雑かつ困難だった。

[2020年]6月、NGOのパキスタン人権委員会 (HRCP) は、2017年会社法第 459 条を削除することによって、公共及び民間の会社に義務付けられる 2 パーセントの障害者向け雇

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

用枠を廃止するという政府の決定を非難した。人権省は、会社法の同条の削除が雇用割当枠の保証を脅かすことにはならないと説明した。障害者の権利擁護団体は、この法令が利害関係者のフィードバックもなく、また、議会の論議や監督もなく、早急に公布されたことを批判した。

[2020年]7月、最高裁判所は連邦及び州政府に対し、障害者向けの職、輸送、住宅及び公共の場へのアクセスを容易にするよう命じた。また、政府に対し、障害者雇用向けの空席を広告するとともに、採用された候補者は地域の割当枠とは別の扱いとするよう要請した。

[2020年]8月に下された別の判決で、最高裁判所は、連邦及び州政府に対し、「障害を持った」、「身体に障害を持った」及び「知的障害を持った」という文言は障害者の尊厳を損ねることになるので、その使用を止めるよう命じた。

[2020年]3月17日、パンジャブ州情報・文化大臣のファイヤズ・ウル・ハッサン (Fayyaz ul Hassan) は、障害者を両親に対する「処罰」だと呼んだ。同氏は、コロナウィルス検査機器を非倫理的に買いためする商人は障害児を持つことによって処罰されるだろうと主張した。

## 国籍／人種／少数民族

シンド州及びバロチスタン州の民族主義者集団の一部は、当局が政治的所属又は信条を理由にその構成員の身柄を拘束したと主張した。また、シンド州の民族主義者党は、法執行機関と治安機関がシンド州の政治的活動家を誘拐し、殺害したと訴えた。パシュトゥーン族は、パシュトゥーン族を標的にした超法規的な殺害、強制失踪の罪及び他の人権侵害を犯したとして治安部隊を非難した。

[2020年]5月29日、クエッタのハザーラ・タウン (Hazara town) で暴徒がパシュトゥーン人の若い男性を殺害したほか、2人に重傷を負わせた。襲撃の理由に関しては、様々な見方があった。ある見方によると、パシュトゥーン族の男たちがハザーラ人の女性に嫌がらせをしていたのが発端であり、別の見方では、金銭を巡る争いがもとで、暴行が起きた。当局は、この暴行に関わったとされる嫌疑で12人の容疑者を逮捕した。

バロチスタン州クエッタで宗派系過激派は、その大半がシーア派イスラム教徒であるハザーラ族少数派のメンバーを標的にし続けた。また、ハザーラ人は引き続き差別と暴力の脅威に晒され続けた。報道及びその他の情報筋によると、ハザーラ人はクエッタに2か所あるハザーラ人居住の飛び地の外では自由に移動することができなかった。同コミュニティのメンバーは、安全対策が強化された結果、近隣がスラム街化し、経済的搾取が起きたと苦情

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を漏らした。これらの飛び地内の消費財は、暴騰した価格でのみ入手することができ、ハザラ人は雇用を見つけることも、高等教育を求めることもできないと報告した。

[2020年]3月25日、バロチスタン州の首席秘書官は、これら2つの飛び地であるハザラ・タウンとマリバッド (Marribad) は、COVID-19 パンデミックに照らして封鎖されると発表し、2つの飛び地の住民の多数がコロナウィルスに感染したと断言した。メディア情報筋によると、この時点でハザラ人の政府職員は誰も COVID-19 の検査が陽性でなかったが、同首席秘書官はさらに、バロチスタン州政府の「ハザラ族に属する...職員」全員に自宅待機を命じた、その大半がシーア派イスラム教徒であるハザラ人は、オンライン上で、コロナウィルスを「シーア・ウィルス」と呼び、イランからの移民であるハザラ族がコロナウィルスをパキスタンに持ち込んだと断言するソーシャル・メディア利用者により嫌がらせを受けた。

また、コミュニティのメンバーも、政府機関が身分証明書やパスポートを発行する際にハザラ人を差別したと訴えた。当局はシーア派の宗教的行進に対する警備を強化したが、宗教的儀式はハザラ人が居住する飛び地内で行うように限定した。

### 性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪及び他の虐待

同性同士の性行為は、合意の上であっても刑事犯罪である。同性愛で有罪となった場合の刑罰は、罰金若しくは懲役2年～終身刑、又はその両方である。レズビアン (女性同性愛者)、ゲイ (男性同性愛者)、バイセクシュアル (両性愛者)、男性トランスジェンダー (性自認が出生時に割当てられた性別とは異なる男性) 及びインターセックス (性分化疾患) の人々が公の場で自身の性的指向や性同一性を明らかにすることは稀だった。トランスジェンダーであることを隠さない女性コミュニティもあったが、そうした人々は周縁化されており、頻繁に暴力や嫌がらせの標的になった。

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々に対する暴力と差別が続いていた。犯罪は通報されないことが多く、警察は概して、通報を受けてもほとんど何もしなかった。

2019年、警察の監察官は、政府がシンド州警察部隊の事務職の0.5パーセントをトランスジェンダーのコミュニティに提供すると発表した。[2020年]5月、ラワルピンディ (Rawalpindi) 警察は、トランスジェンダーの人々を保護するための実験プロジェクトを立ち上げた。タハフズ・センター (Tahafuz Center) と呼ばれるこのプロジェクトは、5月12日に開設され、同センターに勤める初のトランスジェンダー被害者支援職員もトランス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジェンダー・コミュニティのメンバーであった。

[2020年]7月、ラワルピンディで男たちがトランスジェンダーの女性集団に暴行を加えているところを映した動画がオンライン上で共有された。この女性たちは銃口を突き付けられ、裸になることを強制された後に強姦された。地元のNGOの報告によると、カイバル・パクトゥンクワ州の刑務官は、トランスジェンダーの受刑者を一般の受刑者とは別に収監し、また、同州政府は刑務所の状況を改善するために刑務所監督委員会を設置した。カイバル・パクトゥンクワ州の警察署は、トランスジェンダーの人々向けの専用相談デスクを提供し始めるとともに、警察の研修課程にトランスジェンダーの権利に関する教育を追加した。イスラマバード首都圏とパンジャブ州で活動する地元NGOsは、警察官向けにトランスジェンダー鋭敏化研修を実施した。

広範囲のLGBT関連NGO及び活動家によると、トランスジェンダーの女性、去勢した男性及びインターセックスの人々は概して社会から締め出されている。こうした人々はスラム・コミュニティで共同生活し、祭りや結婚式で物乞いや踊りをすることで生計を立てることが多かった。中には売春を行う者もいた。地方当局は、トランスジェンダーの人々に対して、相続財産の取り分の受け取りを却下し、入学や入院を認めない場合が多かった。地主がトランスジェンダーへの不動産の賃貸や売却を断ることも頻繁にあった。画期的な2018年トランスジェンダー（人権保護）法（Transgender Persons (Protection of Rights) Act）は、このような問題の多くに対処している。同法は、トランスジェンダーの人々に対し、「自覚している性同一性」に従って認識される権利を与え、基本的な権利を定め、トランスジェンダーの人々への嫌がらせを禁じ、雇用、住居、教育、医療、その他のサービスにおいてトランスジェンダーの人々差別することを違法としている。しかしながら、そのような法律は、レズビアン、ゲイ又はバイセクシャルの人々の権利を保護していない。

2012年に最高裁判所が下した判決によって、トランスジェンダーの人々は、「第3の性」と記載した国民身分証明カードを取得することができる。国民身分証明カードは有権者登録の際にも利用できるため、この判決はトランスジェンダーの人々が候補者としても有権者としても選挙に参加することを可能にしている。

## **HIV 及びエイズに対する社会的烙印**

HIV は注射による薬物使用者の間に集中して根強く残っていたが、パキスタンの総人口に占める蔓延の割合は0.1%未満と推定された。HIV は注射による薬物使用者の間に集中していた（21パーセント）。特にHIV感染者が一般の人々や医療提供者に押される烙印あるいはそうした人々から受ける差別が、依然として治療を利用する上での大きな障害となっ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた。2018年 HIV/エイズに関する共同国連プログラム(Joint UN Program on HIV/AIDS) 報告書によると、HIV 感染者の約 14 パーセントは自己の状況を知っており、その約 10 分の 1 は抗レトロウイルス治療を受けていた。トランスジェンダー擁護団体及び活動家の報告によると、HIV は特にトランスジェンダーのコミュニティに蔓延しており、医療支援はほとんどなかった。

## その他の社会的暴力又は差別

宗教的不寛容に起因する社会的暴力が依然として深刻な問題であった。キリスト教徒、アフマディー・イスラム教徒及びヒンドゥー教徒を含む宗教的少数派に対する集団暴力が報告されることがあった。シーア派イスラム教徒の活動家は、国内の限られた地域において標的殺人や強制失踪などの事案が後を絶たないと報告した。

女性の権利擁護団体は、宗教団体から暴力の脅迫を受けた。[2020年]2月、政党の JUI-F は 3月8日にサッカルで行われる女性（ウルドゥー語でオーラト ((Aurat)) マーチ（行進）を妨害すると脅し、「この行進は下品さを促進し、かつ、イスラムの価値に反している」と語った。この行進は政府の厳重な警戒の下で開催されたが、多くの NGOs は脅迫を直接受けた後、このイベントに参加しなかった。イスラマバードでは、男たちが行進中の女性たちにレンガや石を投げつけたため、数人が負傷した。

## 第7節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

労働者の大部分は、州の労働法の管轄下に置かれていた。労働の法律と政策にかかる責任を 4 州に委譲した 2010 年の第 18 次憲法改正では、既存の国内法は州政府により「変更、廃止又は改正されるまで」効力を持続すると定めた。各州は 2011 年に独自の労使関係法を施行した。2012 年、連邦議会は国際労働機関 (ILO) の各条約を考慮に入れた労使関係法を可決したが、その法律をイスラマバード首都圏と、複数の州で活動する労働組合連盟に限定して適用した。

権限委譲後の連邦政府の役割が不明瞭なままだった。労働問題について権限を有する唯一の連邦政府機関が「海外在住パキスタン人・人的資源開発省 (Ministry of Overseas Pakistanis and Human Resource Development)」であり、国内労働監督における同省の役割は、ILO 各条約の遵守を実証するために統計を編纂することに限られていた。州レベルで見ると、団体交渉権を規定している法律の対象から除外されたのは、銀行・金融部門の労

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

働者、林業労働者、病院勤務者、自営農業者、管理業務職員などだった。

連邦政府レベルの労働担当機関がない状況にあって、国家労使関係委員会（National Industrial Relations Commission）が存在し続けていることが依然として疑問視されていた。2012年連邦労使関係法（Federal Industrial Relations Act）の規定によって、国家労使関係委員会は、イスラマバード首都圏内で発生し、労働組合又は労働組合連盟が当事者となる労使紛争や国家にとって重要だと政府が判断するその他の労使紛争を、裁定及び裁決することができる。この規定は、特に州間の紛争に対して議論の場を提供するものではないが、同委員会がそうした紛争を解決し得る可能性を考慮しているように思われる。各労働機関は、州レベルで労使関係法を執行する能力や資金は限られていると指摘した。

法律は、行政官、国営企業労働者、輸出加工区労働者及び公共部門労働者に対して団体交渉とストライキを禁じている。それにもかかわらず、民営化を計画する国営企業は、継続的に行われる労働ストライキに直面した。州の労使関係法もストライキ及びロックアウト（工場閉鎖）に対処しており、それらを制限している。例えばカイバル・パクトゥンクワ州法（Khyber Pakhtunkhwa Act）では、「ストライキ又はロックアウトが30日間を超えて継続する場合、政府は書面での命令により、そのストライキ又はロックアウトを禁ずることができ」、当該争議を労働裁判所に付託しなければならない、と規定している。しかし、政府は適用法を事実上執行せず、また、労使関係法の刑罰は、差別など市民権の否定が関係する他の法律で科される刑罰に相応していなかった。

連邦法では違法なストライキ、ピケ、その他の種類の抗議活動を「内乱」と定義付けており、有罪判決となった場合の刑罰は最高で終身刑である。また、法律は、4人以上の集会には警察の許可が必要な場合があると定めており、当局はその規定を利用して労働組合集会を阻止することが可能だった。労働組合は大規模なストライキを組織化することができたが、警察がストライキを解散させることが多く、雇用主はストライキを理由に解雇を正当化した。[2020年]4月6日、バロチスタン警察は抗議参加者に対して物理的な力を使用し、クエッタでCOVID-19発生後に州の病院で個人用防護具が利用できない状況に抗議していた医師12人以上を逮捕した。この抗議行動は、クエッタで13人の医師がCOVID-19のテスト結果が陽性となった翌日に行われた。行進と抗議は日常的に行われたが、警察が労働組合指導者を逮捕することもあった。

労働法の執行は依然として力強さがなく、その主な原因は資源の不足と政治的意思の欠如であった。大半の組合が政府や政党の影響力とは無関係に機能していた。実効性のある労働組合化を阻止するため、いわゆる「黄色労働組合」—経営者にとって扱いやすい又は書類の上だけの実体のない労働組合—を雇用主が後援していることについて、労働組合幹部らは

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

懸念を示した。

政府が適正手続を経ずに組合を解散させたという報告はなかった。但し、組合は司法審査を経ずに行政的に「登録抹消」される可能性があった。

複数の労働関連 NGO は、労働組合や同業組合を強化するために技術訓練及び能力開発ワークショップを実施することによって労働者を支援した。それらの NGO は、確立された労働組合と協力してインフォーマル部門の労働者を組織化したほか、インフォーマル部門の労働者を含む労働者の権利、労働条件及び福利の改善に向けた政策及び法制を提唱した。さらに、州政府と連携して、農業労働者、煉瓦工場作業員、その他の立場が弱い労働者に、国民身分証明書を与え、それらの労働者が国の社会的セーフティ・ネットや市民の便益（投票、医療、教育など）にアクセスできるようにした。政府は、COVID-19 パンデミックの影響を受けた労働者向けに、6 万もの植樹職を生み出すためのプログラムを発表した。

## b. 強制又は奴隷労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁止しており、既存の奴隷労働の債務を全て無効とし、そのような債務を回収するための訴訟を禁じ、法律を執行するために県レベルで「警戒委員会」を設置することを定めている。しかしながら、ILO は、必要なサービス業務に従事している労働者が雇用主の同意を得ることなく離職することを禁じる法律は、刑務所内労働を含む刑罰を科すことを可能にしているのではないかという懸念を提起した。

法律は、人身売買を、強制労働若しくは商業的性取引を目的として、力、詐欺若しくは強要によって他者を徴用、拉致、移送、提供若しくは取得すること（又はそうしようと試みること）と定義している。人身売買で有罪判決を受けた場合の刑罰は、人身売買を阻止するのに十分なものである。しかしながら、性目的の人身売買に関しては、懲役の代わりに罰金を認めることによって、刑罰は強姦など他の深刻な犯罪に科される刑罰に相応していなかった。政治的意思の欠如、報じられている労働搾取目的の人身売買事件における職員の共謀、連邦及び州政府の構造的変化などが原因で、当局は強制労働に関係する連邦法を執行しなかった。また、資源、調査、是正措置のいずれも不十分だった。

強制労働及び奴隷労働の利用は、全国の複数の産業において蔓延しており、日常的に発生していた。複数の NGO の推計によると、およそ 200 万人が、主にシンド州やパンジャブ州で、また、バロチスタン州やカイバル・パクトゥンクワ州においても、奴隷状態に置かれていた。奴隷労働者の大部分は下層カーストのヒンドゥー教徒や、下層の社会経済的背景を持つキリスト教徒やイスラム教徒だった。奴隷労働は、綿、サトウキビ、小麦産業などの農業

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

部門や、煉瓦、石炭及び絨毯の産業で行われていたと伝えられている。奴隷労働の場合は雇用契約を結ぶことが稀であり、また、雇用主は奴隷労働者が無学であることを巧みに利用して、負債額や奴隷労働者が雇用主から入手する商品に支払う価格を変更できたことを1つの理由として、奴隷労働者はいつになったら債務を完済できるのかを判断できないことが多かった。場合によっては、地主が武装警備員を雇って労働者の移動を制限したり、労働者を、当該労働者が負う債務額を価格として他の雇用主に売り飛ばしたりすることがあった。

地主、事業主及び有力政治家の間の結束が、奴隷労働問題の効果的な解消を阻害していた。例えば、地元の警察官の中には、地主や煉瓦工場主を事実上追及しない者もいた。これは、高位の警察職員が政治家や煉瓦工場主本人から圧力を受けて、下位の警察官が合法的な捜査を実行しようと試みても、後押ししてくれないだろうと考えたからであった。一部の奴隷労働者は、当局が本人たちを自由にした後も、他の雇用の選択肢がないため、元の状態に戻った。シンド州では、画期的な2015年奴隷労働法（Bonded Labor Act）は、同法を実施する民事手続を伴っていない。奴隷労働の慣行を監督する任務を担う機関として県レベルで設置された29の警戒委員会のうち、[2020年]7月現在で会合を開いたのはわずか11に過ぎない。しかし、定数不足や政府機関や市民社会団体からの代表が不在であったため、この委員会は概して運営不能の状態になった。

男児も女児も、違法な物乞い組織内で、家事使用人として、又は農業や煉瓦工場に奴隷労働者として労働させる目的で、売買、貸与又は誘拐された（第7節c.項を参照）。違法な労働斡旋業者が親に対して、子どもにまともな仕事をさせるという嘘の約束をして高額な手数料を請求した挙げ句に、子どもを家事労働、単純労働、小規模店舗、その他の部門で強制労働させることによって搾取していた。

パンジャブ州政府は、児童労働・奴隷労働撲滅プロジェクト（Elimination of Child Labor and Bonded Labor Project）に出資し、同プロジェクトの下でパンジャブ州労働局（Punjab Department of Labor）が、煉瓦工場における児童労働及び奴隷労働と闘うために活動した。同局は、児童就労者や奴隷労働者が国民身分証明カードを取得し、無利子ローンを受けるのを支援し、煉瓦工場敷地に学校を建設することによって、このプロジェクトを実行した。[2020年]3月29日、ラホーレ高等裁判所は、労働秘書官に対し、煉瓦工場に働く児童の授業料を支払うための措置を実行に移すよう命じた。7月1日、パンジャブ州政府は、煉瓦工場労働者の賃金及び時間外労働と有給休暇の条件を設定する通知を出した。カイバル・パクトゥンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の労働省は、煉瓦業界をより効果的に規制し、労働者に労働裁判所その他のサービスの利用機会を与えるために、煉瓦工場とその労働者の登録に努力したと伝えられている。カイバル・パクトゥンクワ州では、従業員が10人未満の煉瓦工場は「工場」としての資格を有していないため、多くの事業主は登録を避けるため、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

10 人未満の労働者を雇用した。

米国国務省の「人身売買に関する報告書」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) と米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>) も参照されたい。

### c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、あらゆる形態の児童労働を禁じているわけではない。連邦政府は、[2020 年]7 月 30 日に 1991 年児童雇用法 (Child Employment Act) を改正することで児童の家事労働及び他の危険労働を禁止した。同改正法はイスラマバード首都圏を対象としているが、同法の採用を予定している各州に同じ改正を行うことを義務付けている。10 月 19 日現在で同様の法律を採用した州はなかった。憲法は、工場、鉱山又はその他の危険な現場における 14 歳未満の児童の雇用を明示的に禁じている。児童の雇用に関する国内法は、危険な労働に関する最低年齢を 14 歳に定めているが、これは国際基準に準拠していない。カイバル・パクトゥンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の法律は、危険な労働に関する最低年齢を 18 歳に定めており、国際基準を満たしている。バロチスタン州の内閣は、児童に保護を与え、危険な労働に関する最低年齢を 14 歳に設定し、石炭採掘に関する最低年齢を 15 歳に設定した 2020 年バロチスタン州児童労働禁止及び規制法案 (Balochistan Employment of Children Prohibition and Regulation Bill 2020) を[2020 年]9 月に承認した。同年 5 月、パンジャブ州政府は、2019 年パンジャブ州家事労働者法 (Punjab Domestic Workers Act) の第 1 フェーズを発表した。この第 1 フェーズでは、15 歳未満の児童を家事労働者として雇用することを禁じている。このような制限があるにもかかわらず、皮革製造、煉瓦製造、遠洋漁業など、法律で危険だと定義している分野で働く児童に関する報告が全国であった。

法律により、非危険作業に従事できる最低年齢は、店舗や施設で 14 歳、工場や鉱山で 15 歳である。しかし、法律はその最低年齢制限をインフォーマルな雇用にまで拡大していない。法律は、児童の 1 日の労働時間を、3 時間労働の後の休憩 1 時間を含む 7 時間に制限しており、許容できる労働時間帯や休暇を定めている。法律は、児童が時間外労働又は夜間労働をすることを認めておらず、また、1 週間当たり 1 日の休みを与えられるべきであると定めている。さらに、法律は雇用主に対して、労働検査のために児童労働者の登録を義務付けている。このような国の禁止事項や規制は、在宅事業や煉瓦製造に適用されない。

連邦法は 18 歳未満の児童の搾取を禁じており、搾取的娯楽を、人間のスポーツ又は性的行為及びその他の虐待的行為に係するあらゆる行為と定義している。子どもを搾取する親

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は法的責任を問われる。

児童労働が依然として蔓延しており、多くの児童が農作業や家庭内労働をしていた。また、小規模な作業場で大勢の児童労働者を雇っているという報告もあり、児童労働法を執行する取組を複雑にした。農村地域の貧困世帯は、子どもを売って家事使用人やその他の種類の労働者にすることがあり、あるいは、しばしば「子どもがまともな条件で働かだろ」と信じて、そうした仕事を手配する斡旋業者に代金を支払った。教育又はその他の機会と引き換えに近親者や知人の所での仕事に出された児童の中には、搾取的状況や強制労働に陥った子もいた。また、児童は、誘拐され、組織化された物乞い集団、家事使用人、過激派や暴力団、性目的の児童売買組織に身売りされた。メディアの報道によると、COVID-19の影響により、より多くの児童が学校を中退し、また、多くの児童がパンデミックで親が被った経済的負担を緩和するため、労働者になった。NGOの「児童の権利を保護する社会 (Society for the Protection of the Rights of the Child)」は、1,200万人の児童が児童労働をするよう強制されたと主張した。

児童労働問題への対応を国レベルで調整する取組は、功を奏しないままだった。労働検査は中央政府ではなく州政府が管轄していたことが、労働法の不均一な適用の一因になった。法執行の取組は、問題の大きさに釣合うほど十分なものではなかった。労働検査員はほとんど訓練されておらず、不十分な資源しか有していなかったため、汚職に晒されやすかった。当局は児童労働法の違反事案を数百件登録したが、違反者に刑罰を科さないことが多く、たとえ科したとしても、大きな抑止力とはならなかった。一般的に、当局はNGOsに対して干渉することなく労働検査を実施させていた。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見」

(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>) と「児童労働又は強制労働により製造された商品のリスト (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods/>) も参照されたい。

#### d. 雇用及び職業に関する差別

規則により、人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性同一性、HIV感染状況若しくはその他の伝染病、又は社会的地位を理由とする雇用及び職業での差別を禁じているが、政府はこれらの法律や規則を事実上執行しなかった。これらの要因に基づく雇用や職業に関する差別は根強く残った。女性は、総人口の50パーセントを占めているにもかかわらず、労働力のわずか24パーセントを構成しているに過ぎなかった。2012年特別経済圏法 (Special

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Economic Zones Act) は限られた保護しか定めておらず、職場での労働権、反差別及び嫌がらせを扱う国内法の位置づけは曖昧なままだった。刑罰は、選挙干渉といった市民権に関係する法律に定める刑罰に相応していなかった。

#### e. 受入れ可能な労働条件

2010年に第18次憲法改正が可決されたことにより、連邦労働・人材省 (Ministry of Labor and Manpower) は解散し、労働問題の権限は州に委譲された。一部の労働団体、国際機関及び NGO は依然としてその委譲に批判的で、最低賃金、労働者の権利、国内労働基準、ILO 条約の遵守など特定の労働問題は連邦政府の権限内に留めるべきだと主張した。観測筋も、労働法の採択や執行における能力や取組度合いは州によってばらつきがあることについて懸念を提起した。しかし、一部の国際機関は、州当局に権限を付与することによって、検査などの労働慣行が改善した州もあると述べた。政府が設定した最低賃金は、政府が定義した個人の貧困ライン収入である1か月当たり 9,300 パキスタン・ルピー (60 米ドル) を超えていた。この最低賃金は1か月当たり 17,500 パキスタン・ルピー (106 米ドル) であった。

月額最低賃金は、世界銀行の推定貧困レベル収入よりも高かった。当局は2019年の年間予算における最低賃金を引上げ、連邦政府、州政府とも、その引上げを実施した。最低賃金関連法は、インフォーマル部門労働者、家事使用人、農業労働者など、労働力の重要な部門を対象としておらず、最低賃金関連法の執行にはばらつきがあった。

法律では最長労働時間を週 48 時間 (季節的な工場の場合は 54 時間) と定め、就業日の休憩時間と年次有給休暇も規定している。また、労働法は、公休日、時間外勤務手当、年次休暇・病気休暇、医療、労働者の子どもの教育、社会保障、老齢年金及び労働者福祉基金も義務付けている。しかし、多くの労働者が、たとえ同じ雇用主に長年に亘って雇われている場合であっても、基本給以上の手当も長期雇用保障もない請負労働者として雇われていた。さらに、これらの国内規制は農業労働者、従業員 10 人未満の施設の労働者及び家事労働者には適用されない。それらの種類の雇用に従事している労働者は、苦しい状況の是正を求めて労働裁判所に訴える権利もなく、搾取に対し極めて脆弱だった。多くの労働法が業界固有の性格を帯びており、また、政府がそれらの法律を執行していないため、多くの部門において雇用主は、労働条件、従業員の処遇、労働時間及び給与について比較的処罰を免れやすい環境に置かれていた。

州政府は、国内労働規則の執行に一義的責任を負う。限られた資源、汚職及び不十分な規制構造が原因で、労働規則の執行は効果的でなかった。州政府が雇用している労働検査員の数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、約 6,400 万人の労働者に対して不十分だった。特にインフォーマル部門の労働者の多くが、自己の権利を依然として認識していなかった。労働検査の資源が限られていることや汚職に起因して、労働法違反を阻止するには検査や刑罰が不十分だった。最低賃金と労働法にかかる紛争は、国内の裁判所で扱われる事案とは対照的に、内部の紛争解決メカニズムにより解決されるため、こうした仕組みがさらに汚職を助長する一因となっていた。刑罰は、詐欺など類似の犯罪に科される刑罰に相応していなかった。

2019 年シンド州女性農業労働者法案 (Sindh Women Agriculture Workers Bill) は、農業、酪農及び水産業で働く女性の権利を認めている。法律は、幾つかある保護の中でもとりわけ、最低賃金、病気・出産休暇、労働時間の設定、労働契約書、労働組合結成権、団体交渉権、及び社会保障と信用に対するアクセスを定めている。

2017 年にシンド州が制定した包括的な職業安全衛生法は、2020 年末現在で施行されていなかった。[2020 年]2 月、シンド州内閣は、労働省が法律に基づき検査官を任命するのを認めたが、11 月現在で安全衛生検査官は任命されていなかった。同様の法律は他州にはなかった。9 月、パンジャブ州は「医療教育機関(改革)条例 (Medical Teaching Institute (Reform) Ordinance)」を制定した。同条例は、既存の医療関連法の幾つかの部分を変更するとともに、国営の教育病院 (ティーチング・ホスピタル) 向けに民間部門の専門家で構成される理事会を設置することを定めた。

[2020 年]7 月 6 日、シンド州政府は、2012 年にバルディア (Baldia) で発生し、260 人の命を奪った工場火災に関する共同調査チームの 26 頁に及ぶ報告書を公表した。同チームの報告によると、火災は事故ではなくテロ行為であった。調査者は、同報告書で、工場が強要の陰謀に関係する不払が原因で放火されたことを明らかにした。9 月に 2 人が有罪判決を受けた。

全国に亘って、安全衛生基準は複数の部門で劣悪だった。パキスタンが国際的な安全衛生基準を満たしていないため、輸入先としてのパキスタンの信頼性について海外で疑問が生じていた。鉱山の安全衛生手順が遵守されていないという深刻な状況があった。多くの鉱山では、入口、出口及び換気設備がそれぞれ 1 つしかなかった。労働者は、失業するリスクを冒すことなく危険な労働条件から免れることは不可能だった。家庭内労働者や在宅勤務者などインフォーマル部門の労働者は、特に衛生や安全の問題に対して脆弱だった。2020 年の労災死亡者や労災事故に関する統計はなかった。火災、その他の労働関連事故の被害者は契約作業員であり、一般に記録簿には記載されていないため、工場管理者は被害者の身元を確認できないことが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]9月7日、カイバル・パクトゥンクワ州ムフマンド (Mohmand) で大理石鉱山が崩壊し、少なくとも24人の作業員が死亡した。労働権擁護活動家によると、作業員は危険な状態で働かなければならないことが多く、また、民間の採掘企業は作業員に安全衛生設備を提供しなかった。パキスタン鉱山労働者連盟 (Pakistan Mine Worker Federation) の統計によると、2019年には全国で186人の炭鉱作業員が死亡している。4月14日、バロチスタン州ハーナイ (Harnai) の炭鉱でトロリーが炭鉱作業員に衝突し、2人が死亡した。3月20日、バロチスタン州デガリ (Degari) の炭鉱でガス爆発が発生し、炭鉱作業員7人が死亡、3人が負傷した。政府は、職業衛生安全法を事実上執行しなかった。同法違反の刑罰は、過失のような犯罪に科される刑罰に相応していなかった。